中央区エコタウン構想
ー東京駅前地区ー

中　央　区

2012（平成24）年８月

目　　次

エコタウン構想について ･･････････････････････････････････ 1

１．地区の概況 ･･ 3

２.ワークショップでの検討 ･･････････････････････････････ 5
2.1　地区の資産と課題 ･･････････････････････････････････ 5
2.2　分野別の取り組みの方向性と将来イメージ ･･････････････ 11

３.エコタウンの実現に向けた取り組み ･･････････････････････ 18

４.各種調査等からの意見整理 ･･････････････････････････････ 27
4.1　中央区子ども環境サミット 2011 ･･････････････････････ 27
4.2　家庭・事業所へのアンケート調査 ･･････････････････････ 30

５.推進方策 ･･ 37
5.1　エコタウン構想の進行管理 ･･････････････････････････ 37
5.2　取り組みの普及・拡大、協働での実施に向けた方策 ･･････ 39

資料編
①エコタウン構想東京駅前地区ワークショップメンバー ･･････････ 42
②エコタウン構想東京駅前地区ワークショップ開催記録 ･･････････ 43
③先進事例の実地見学会の記録 ･･････････････････････････････ 45
④中央区子ども環境サミット 2011 概要 ･･････････････････････ 46
⑤アンケート調査結果概要 ･･････････････････････････････････ 48

エコタウン構想について

地球温暖化をはじめとする環境問題への対応は近年ますます重要度を増し、喫緊の課題となっています。これらの問題は私たちの生活にも身近であり、その解決に向けて取り組むことが必要です。また、平成 23 年 3 月の東日本大震災は、エネルギーをどのように確保し、どのように使うべきかという課題を改めて私たちに突きつけました。エネルギー問題は地球温暖化と深く関わるものであり、あわせて考えていくことが重要です。

「中央区エコタウン構想」（以下「エコタウン構想」という。）は、これらの問題に対して、区民、事業者、区が一体となって地区レベルで取り組み、解決していくことを目指しております。さらに、単に環境に配慮するだけではなく、地区全体の魅力や価値を高め、経済活動や様々な活動が活性化してより暮らしやすい街になるような具体的な取り組みを提示しております。

この「エコタウン構想」の検討においては、地区の意見を反映させるため、区民、事業者、行政職員が協働で議論を行うワークショップという手法を用いています。ワークショップでは環境分野に加え、まちづくり、地区の活性化、防災など様々な視点から、地区が目指すべき将来像やその実現に向けて実施すべき「プロジェクト」などについて検討を重ねてきました。

こうした検討を経て、「エコタウン構想」を取りまとめるに至りましたが、取りまとめの際には「中央区子ども環境サミット 2011」での子どもたちの発表や地区の住民や事業者を対象に実施したアンケート調査結果など様々な意見や提案等を反映しております。

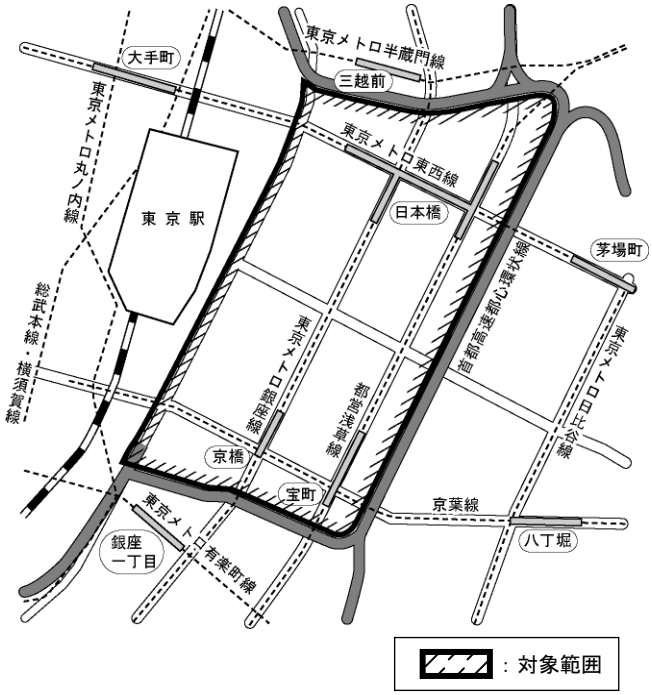
今後は、地区の住民や事業者・行政が一体となって、「エコタウン構想」に示す取り組みを着実に推進することで、地区の様々な活動が活性化するとともにその活動の中で環境配慮も実施されている、日本の都市を代表する「エコタウン」の実現を目指していきます。

1. 地区の概況

本章では、人口や土地利用等など、地区の概況について整理しました。

東京駅前地区は中央区日本橋、八重洲、京橋を対象とした地区であり、主要な企業が多く立地する日本を代表するオフィス街です。幹線道路沿いには概ね 9～10 階建ての中規模のビルが多く建ち並び、また幹線道路以外の地区内道路沿いには 2～3 階建ての小規模のビルも見られます。

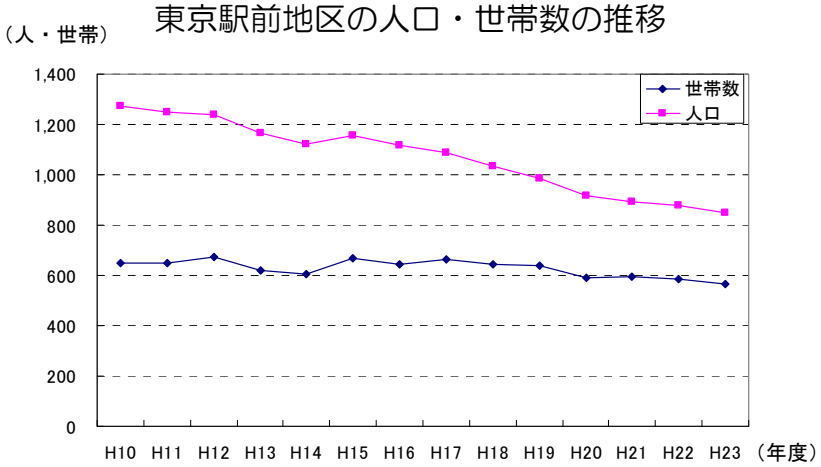
エコタウン構想の対象範囲（東京駅前地区）



地区の居住人口は、平成 10 年には約 1,300 人でしたが、平成 23 年 4 月には約 800 人となっており、減少傾向にあります。世帯数は約 600 世帯で推移しています。

地区内に勤務する人などの昼間人口は約 11 万人であり、居住人口に対して圧倒的に多くなっています。

東京駅前地区の人口・世帯数の推移



土地利用の現状については、地区のほぼ全域が業務系や商業系の施設で占められており、わずかに集合住宅（マンション）や商業・住居併用施設が見られます。地区を代表する施設として、商業系では高島屋、商業・業務の複合施設では日本橋一丁目ビルディング（COREDO 日本橋 等）などがあげられます。

また、地区内には 5,000 を超える事業所があり、著名企業の本社等が数多く立地しています。

緑については、地区内に公園はほとんどありませんが、八重洲通りや外堀通り、さくら通りなどには街路樹が整備されており、まちなみに潤いを与えています。

水辺については、地区の北端に沿って日本橋川が流れていますが、その上部は首都高速道路により覆われており、景観上の課題となっています。

交通については、地区内には日本を代表する駅である東京駅をはじめ、地下鉄の日本橋駅、京橋駅、宝町駅があり、多くの鉄道路線が利用できる利便性の高い地区となっています。また、近隣地域に向かう路線バスや、羽田空港、成田空港などに向かう高速バスなど、多くのバス路線も設定されています。

地区を活動の場としている団体として、「「名橋」日本橋保存会」、「日本橋地域ルネッサンス 100 年計画委員会」、「銀座・ビルエネルギー研究会」などがあげられます。

なお、本地区は、「東京駅前地域のまちづくりガイドライン 2009」（中央区、平成 21 年 9 月）に基づき、まちづくりが進められています。

2. ワークショップでの検討

本章では、区民、事業者、行政職員をメンバーとして開催したワークショップにおいて検討した、地区内の活用可能な資産と対応すべき課題、その課題を改善するための取り組みの方向性、そして地区が目指す将来イメージを示します。

2.1 地区の資産と課題

ワークショップでは、地区が目指す将来イメージやそのイメージの実現に向けた取り組みを検討するために、まず、地区内の活用可能な資産と検討すべき課題について検討しました。地区の資産及び課題は、ワークショップであげられた意見をもとに、「エネルギー」、「緑と水辺」、「交通」、「まちづくり」の４つ分野に区分して整理しました。

地区の資産及び課題

分　　野	活用可能な資産	検討すべき課題
エネルギー	・商業、業務施設などの建築物が集積する地区での、２ 箇所の地域冷暖房システムの存在 ・エネルギーの効率的な利用が図られた新規の再開発案件 ・未利用エネルギーとしての、日本橋川の河川水や下水 ・環境意識の高い個々の事業者の存在	・地区全体での CO_2 削減の取り組み推進 ・現行の地域冷暖房の効率向上、新たな地域冷暖房整備などのエネルギーの面的利用の促進 ・エネルギー効率の高い街路灯の整備 ・未利用エネルギーの有効活用や地区内の建物間での高効率なエネルギー活用 ・環境負荷が小さく、かつ、災害にも強いエネルギー利用のあり方の検討
緑と水辺	・地区の北側沿いを流れる日本橋川と、川沿いのカフェや広場 ・人通りの多い中央通り沿いの花壇 ・小学校屋上での稲作 ・日本橋川沿いの船着場	・日本橋川の親水性向上に向けた取り組み、水域の有効利用 ・ビルの壁面緑化、屋上緑化 ・川沿いの壁面緑化や親水空間の確保 ・臭いに対する対策、ゲリラ豪雨対策など ・街路樹の多層化、連続化の取り組み。花壇があまり目立たない。花壇の管理
交　通	・JR や地下鉄による、高い交通利便性。また、都バス、江戸バス、メトロリンク日本橋などの充実したバス路線 ・整備された地下街 ・EV（電気自動車）充電スタンドやレンタサイクルなどの存在	・羽田・成田空港へのアクセス性向上 ・大規模商業施設前の渋滞、違法駐車、タクシーのアイドリング、八重洲口の分散しているバス停の改善など ・地下空間のアクセスが悪く、地下道の延伸・結節が課題 ・自転車利用者のマナーが悪く、違法駐輪がある。歩道、自転車道の整備も不十分 ・通勤等へのレンタサイクルの活用 ・歩いて楽しい空間形成
まちづくり	・魅力ある老舗による地区のブランド力。また歴史的な建造物や中小ビルが混在したバラエティに富んだ街なみ ・業務ビルと商業ビル（飲食、画廊、骨董等）の調和 ・多くの来訪者・人通りによる賑わい ・整備された地下街 ・風の道として位置づけられた八重洲通り	・ターミナル機能の強化による羽田空港国際化への対応 ・住民の高齢化が進んでいるため、まちづくりを進めていくためには、事業者の協力や地区全体の魅力向上に取り組む主体の形成が必要 ・歴史あるまち、顔の見えるまちづくり。歴史的建造物の活用 ・小店舗の集積、老朽化したビルの建て替え ・電線、電柱の地下化

【地区の資産及び課題】

①　「エネルギー」に関しては、本地区は商業・業務施設などの建物が集積しており、エネルギーをさらに効率的に利用できる可能性を持った地区であると言えます。地区内の既存施設・設備の改善のほか、地域冷暖房の効率改善や、建物間でのエネルギーの融通等を行うような面的利用を進めるなど、CO_2排出量の少ない低炭素型まちづくりの実現へ向けた取り組みをさらに進めていくことが重要です。

　また、環境負荷が小さいだけでなく、災害に強く安全・安心なエネルギー利用のあり方について、検討を進めることも課題としてあげられます。

②　「緑と水辺」に関しては、既存の公園や緑地が少なく、ビル等の壁面緑化・屋上緑化、街路樹の連続化や高木と低木を混在させた多層化などにより、緑を増やすことが必要です。また、地区内には歴史的な価値を持つ日本橋と日本橋川があり、川沿いにはカフェや広場などもあります。一方で日本橋川の上部は高速道路により覆われ、親水空間も十分に整備されていないなど、地区の資産を十分に活かしきれていません。

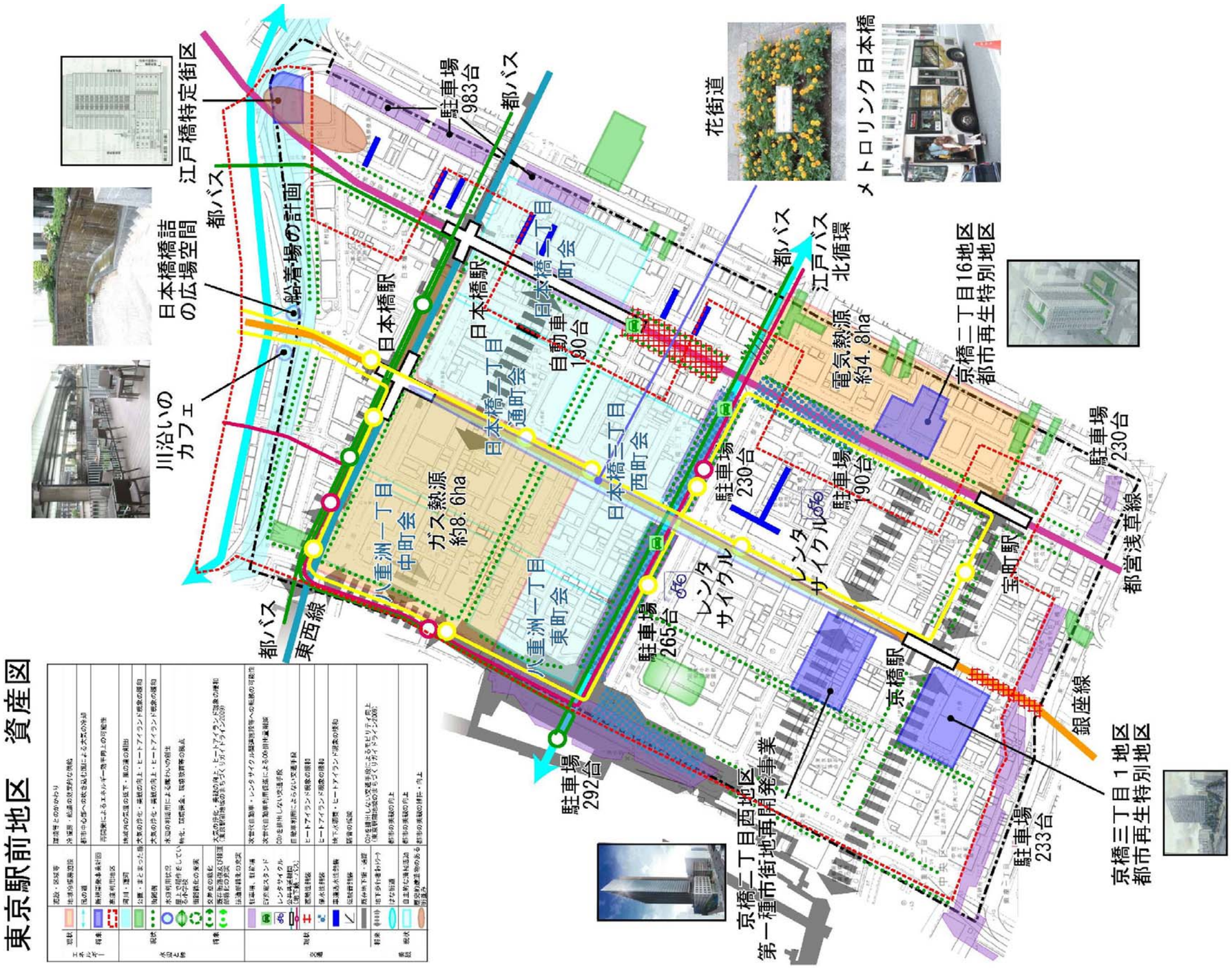
③　「交通」に関しては、公共交通については、鉄道やバスの路線が充実した利便性の高い地区です。さらに羽田・成田空港へのアクセス性向上のため、東京駅前の交通機能の強化を進めることで、より一層の利便性向上が期待されます。自動車交通については、大規模商業施設周辺の渋滞や地区内の違法駐車、タクシーの客待ち時のアイドリング、八重洲口の分散しているバス停の改善などが課題としてあげられます。自転車については、利用者のマナー向上、違法駐輪の解消、自転車道の整備などにより、安全で快適な利用を促進することが重要です。歩行者に関しては、地下道の延伸・結節などによる歩いて楽しい空間形成などが課題となっています。

　地区内では、EV（電気自動車）充電スタンド設置やレンタサイクルなどの事業が民間事業者により既に展開されていますが、より環境に配慮した交通システムへの転換に向けて、それらの事業効果を踏まえ取り組みを広げていくことが望まれます。

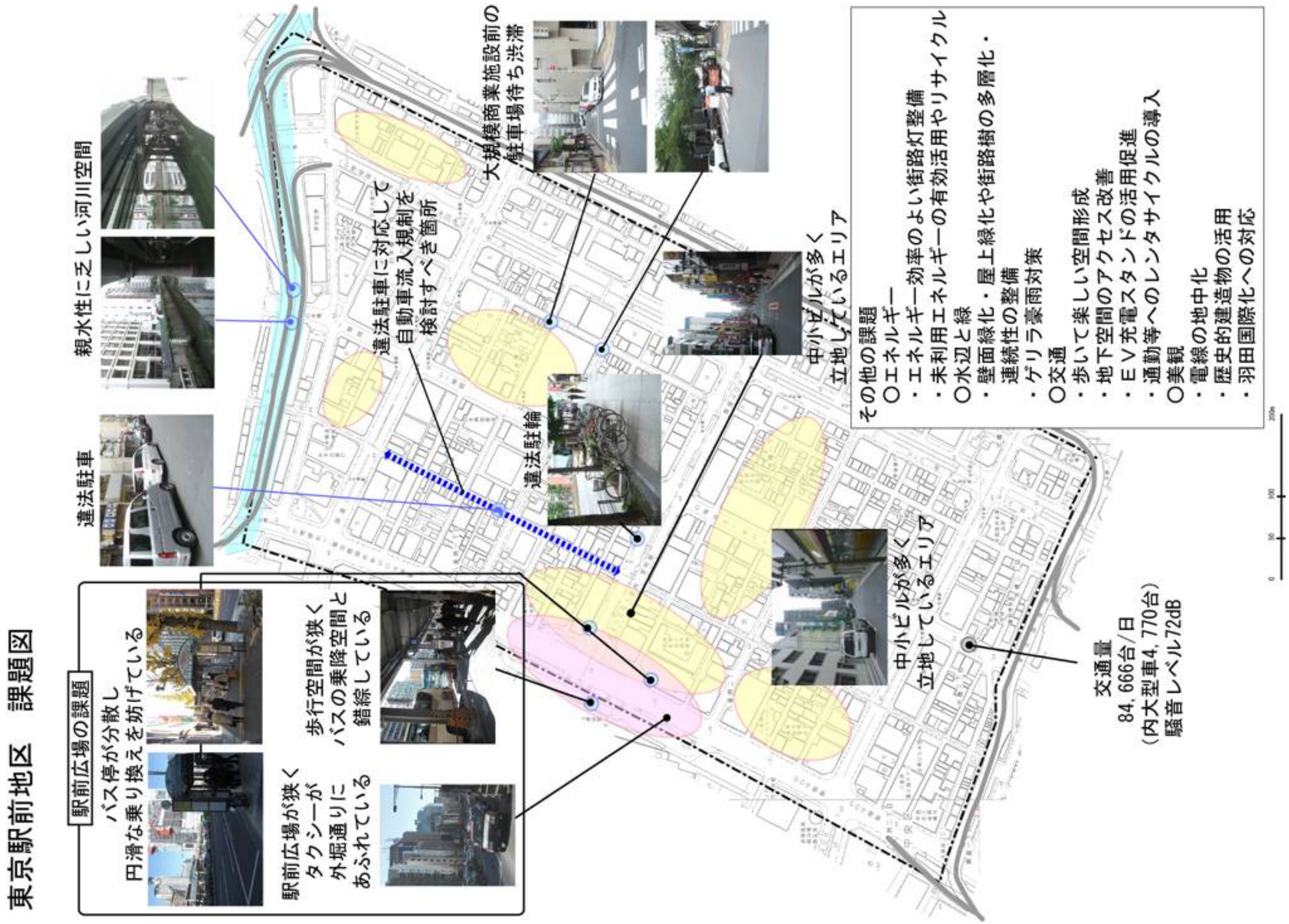
④　「まちづくり」に関しては、魅力のある老舗等により地区のブランド力が作り出されており、賑わいにあふれている地区であると言えます。一方、古いビルの建て替えや再開発事業が進められる中で、地区の歴史をさらに感じられるようなまちづくりが課題となっています。また、羽田空港の国際化に対応し、様々な地域からの来訪者が快適に利用できるような、日本の玄関口として相応しいまちづくりが必要です。

　さらに、住民の高齢化が進んでおり、まちづくりを進めていくためには、地区内の事業者や地区全体の魅力向上に取り組む主体の協力が必要です。

【地区の資産図】


東京駅前地区　資産図
現状
将来
エネルギー
水辺空間
交通
景観
江戸橋特定街区
都バス
日本橋橋詰の広場空間
船着場の計画
川沿いのカフェ
駐車場983台
都バス
日本橋駅
日本橋駅
日本橋二丁目通町会
高橋二丁目町会
自動車190台
日本橋三丁目西町会
八重洲一丁目中町会
ガス熱源約8.6ha
八重洲一丁目東町会
都バス
東西線
駐車場292台
駐車場265台
レンタサイクル
レンタサイクル
駐車場230台
駐車場190台
京橋駅
宝町駅
花街道
メトロリンク日本橋
都バス
江戸バス北循環
電気熱源約4.8ha
京橋二丁目16地区都市再生特別地区
駐車場230台
都営浅草線
銀座線
京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業
駐車場233台
京橋三丁目1地区都市再生特別地区
0
50
100
200m

【地区の課題図】


東京駅前地区　課題図
駅前広場の課題
バス停が分散し
円滑な乗り換えを妨げている
駅前広場が狭く
タクシーが
外堀通りに
あふれている
歩行空間が狭く
バスの乗降空間と
錯綜している
違法駐車
親水性に乏しい河川空間
違法駐輪
違法駐車に対応して
自動車流入規制を
検討すべき箇所
大規模商業施設前の
駐車場待ち渋滞
中小ビルが多く
立地しているエリア
中小ビルが多く
立地しているエリア
交通量
84,666台/日
（内大型車4,770台）
騒音レベル72dB
その他の課題
○エネルギー
・エネルギー効率のよい街路灯整備
・未利用エネルギーの有効活用やリサイクル
○水辺と緑
・壁面緑化・屋上緑化や街路樹の多層化・
連続性の整備
・ゲリラ豪雨対策
○交通
・歩いて楽しい空間形成
・地下空間のアクセス改善
・ＥＶ充電スタンドの活用促進
・通勤等へのレンタサイクルの導入
○美観
・電線の地中化
・歴史的建造物の活用
・羽田国際化への対応

2.2 分野別の取り組みの方向性と将来イメージ

ワークショップでは、エコタウンの実現に向けた取り組みの方向性について「エネルギー」「緑と水辺」「交通」「まちづくり」の４つの分野で検討するとともに、地区の将来イメージを描きました。

個々の取り組みは、その優先順位や実施のステップなどの認識を共有するために、概ねの実施時期として「短期」「中期」「長期」に分類しています。

なお、本章で示す取り組みの中には、現時点においては経済的負担が大きいもの、技術的に研究段階であり今後実用化が期待されるもの、様々な関係者との調整が必要なものなど、直ちに実施することが難しいものも含まれています。このような取り組みは、時間とともに製品の普及等による低コスト化や技術の実用化、関係者間の合意形成などが図られることも考えられます。エコタウン構想を推進していく中では随時そのような状況にも目を配り、将来イメージの実現に向けて必要に応じて適宜取り組み内容の見直しを行っていきます。

分野別の取り組みの方向性は、その実施主体等により以下の記号で分類しています。

【　凡　例　】

太字＋下線　**：既に取り組みが進められているもの（区の計画に掲載済）**

★　：地区の住民・事業者等が主体となり、行政が支援する形での取り組み推進が考えられるもの

◇　：国や東京都の今後の動向等を踏まえた上で取り組みを検討していくもの

＊　：現段階で取り組み主体が明確ではないもの

・　：区の施策として実行が想定されるもの

① エネルギー

エネルギーに関する取り組みとして、照明や街路灯の高効率化など省エネルギー化の取り組みを推進することがあげられます。また、京橋三丁目に設置される予定である「（仮称）京橋環境ステーション」等を活用して、エネルギーの有効利用に関わる情報提供や普及啓発を進めることも考えられます。

その他にも、地区でのカーボンオフセット[1]の推進や地域冷暖房システムの高効率化、隣接した建物での熱融通の取り組みの検討などをあげており、国の動向等を踏まえながら、地区内でエネルギーを循環させ有効利用するような仕組みを検討していくことが考えられます。

実施時期	取り組みの方向性	
短期 （1～3年程度）	・	地区のエネルギー使用状況の実態把握
	★	エネルギーの有効利用に関わる普及啓発活動、イベント開催など
	★	既存ビルのエネルギー効率向上のための協議会の設立、取り組み推進
	・	**下水熱、河川水など未利用エネルギーの利用可能性調査**
	・	**高効率の街路灯の段階的な導入（ＬＥＤなど）**
	・	地区でのカーボンオフセットの意向調査実施
	★	建築物における高効率照明の積極的な導入
中期 （5年程度）	★	既存の地域冷暖房システムの高効率化
	＊	新規開発案件における高効率機器の導入などの対策の集中導入
	＊	新築の建築物（事業所、共同住宅）における低炭素化対策及びそのルールの検討
	・	下水熱、河川水などを利用した取り組みの実施（地域冷暖房等）
	・	高効率の街路灯の導入推進（ＬＥＤなど）
	＊	地区でのカーボンオフセットの推進
	＊	隣接した建築物での建物間熱融通の実証
	◇	地区内エネルギー利用の高効率化の構築に向けた実証
長期 （１０年以上）	◇	複数地域冷暖房システムの接続による高効率化
	◇	地区内エネルギー利用の高効率化の構築推進

【 凡 例 】
太字＋下線：既に取り組みが進められているもの（区の計画に掲載済）
★：地区の住民・事業者等が主体となり、行政が支援する形での取り組み推進が考えられるもの
◇：国や東京都の今後の動向等を踏まえた上で取り組みを検討していくもの
＊：現段階で取り組み主体が明確ではないもの
・：区の施策として実行が想定されるもの

[1] カーボンオフセット：日常生活や経済活動において排出される CO_2 等について、他の場所での CO_2 削減活動等に投資することで埋め合わせるというもの。

② 緑と水辺

緑と水辺に関する取り組みとして、街路樹の整備や、緑のアダプト制度[2]を活用した地区内の企業等による街路樹等の維持管理、日本橋（川）に関連するイベント開催等があげられます。

その他、ビルの屋上や敷地内等の緑化、花壇等によるスポット的な緑の設置などの地区内で既に行われている取り組みの充実化や、日本橋船着場を活用した水上交通の活性化、さらには日本橋川の上部を覆っている高速道路の移設等が考えられます。

なお、水辺をより好ましい環境とするためには、日本橋川の水質浄化も課題となりますが、この課題の解決に向けては、本地区だけでなく流域全体で取り組む必要があります。

実施時期	取り組みの方向性
短期 （1～3年程度）	・ **日本橋川沿いの船着場の整備**
	★ 水辺、水上を利用したイベントの開催
	★ **壁面、屋上、敷地内の緑化の推進**
	・ **街路樹整備の推進**
	★ **花壇等によるスポット的な緑の共同設置・維持管理**
	★ **公園等での緑のアダプト制度の普及促進**
中期 （5年程度）	・ 日本橋川沿いのスポット的な親水空間整備
	★ 水上交通の活性化とそれに連動した拠点づくり
	＊ 区画を設定した、街路樹、緑地、壁面緑化等の集中的な整備
	・ パーキングエリアの廃止及びそのスペースを活用した道路の緑化
長期 （10年以上）	◇ 日本橋川沿いの再開発による線としての親水空間の整備
	◇ 高速道路の移設

【 凡 例 】
太字＋下線：既に取り組みが進められているもの（区の計画に掲載済）
★：地区の住民・事業者等が主体となり、行政が支援する形での取り組み推進が考えられるもの
◇：国や東京都の今後の動向等を踏まえた上で取り組みを検討していくもの
＊：現段階で取り組み主体が明確ではないもの
・：区の施策として実行が想定されるもの

[2]緑のアダプト制度：中央区が管理する公園や緑地帯等において、区民や事業者等に草花等の管理ボランティアとして参加していただく制度。区からは草花や肥料、管理用具等の提供を行うほか、活動者名を記載した看板を掲示します。

③ 交　通

交通に関する取り組みとして、羽田・成田空港へのアクセス性向上を図るためのバスターミナル整備、歩行空間の確保、自動車の流入規制、遮熱性舗装の整備、地下鉄駅や地下街等の接続による地下空間の整備、地下と地上部のアクセス改善など、地下部分を含めた歩行者ネットワークの検討をあげています。

その他、EV（電気自動車）や PHV（プラグインハイブリッド自動車）などの環境に配慮した自動車の導入促進、自転車を安全で快適に利用するための方策の推進もあげられます。さらに、地区の交通体系の再構築や、宿泊施設等との連携による東京駅周辺の機能の強化について検討を行うことも考えられます。

実施時期	取り組みの方向性
短期（1～3年程度）	・ **EV、PHV などの普及方策検討調査、方策の具体化（基盤整備、利用者への補助など）**
	★ 荷捌き車両の駐車スペースの整備と、地区内の自転車等による配送誘導
	・ **地区計画に基づく壁面後退による歩行空間確保の推進**
	・ **自転車利用のあり方に関する調査実施**
	・ **熱環境改善のための遮熱性舗装の整備促進**
	★ 自動車の流入規制などの検討（八重洲仲通り　など）
	・ 地下空間を活用したバスターミナル整備の検討
中期（5年程度）	・ EV、PHV などの普及方策の推進（基盤整備、利用者への補助など）
	・ 地下を含む歩行環境整備、ネットワーク化の方向性整理
	◇ 新たな道路の使い方に関わる協議等（交流滞留空間の創出など）
	・ 自転車利用のあり方調査を踏まえた利用方策の推進（駐輪場や走行空間等の利用環境整備、コミュニティサイクル[3]など）
	・ 遮熱性舗装のネットワーク化
	◇ 空港へのアクセス性向上等に向けた地区の交通再編の可能性検討
	・ 地下空間を活用したバスターミナル整備
	・ 八重洲口のゆとりある駅前広場や歩行空間の整備
長期（10年以上）	・ 歩行者ネットワークの構築
	◇ 地下鉄駅、地下街などの接続による利便性の高い地下空間の整備
	・ 道路を活用した活動の促進（歩行・滞留空間、トランジットモール[4]など）
	◇ 地区の交通体系の再構築による空港等へのアクセス性向上
	・ 宿泊施設等と連携した東京駅周辺の機能の強化

【 凡 例 】
太字＋下線：既に取り組みが進められているもの（区の計画に掲載済）
★：地区の住民・事業者等が主体となり、行政が支援する形での取り組み推進が考えられるもの
◇：国や東京都の今後の動向等を踏まえた上で取り組みを検討していくもの
＊：現段階で取り組み主体が明確ではないもの
・：区の施策として実行が想定されるもの

[3] コミュニティサイクル：レンタサイクルの形態のひとつで、街の一定範囲内で、至るところに設置してある自転車を好きな場所で借り、返却することができるシステム。
[4] トランジットモール：中心市街地などで、一般車輌を制限して歩行者とバスなどの公共交通機関だけが通行できるようにした道路。市街地を活性化させる施策の一つとして設けられる。

④ まちづくり

個々の取り組みの実効性を高めるためには、取り組みを実施している各主体が、その実施状況等に関する情報を共有し、相互に協力して取り組みを進めていくための協議の場や組織が必要です。

短期的には、個別の取り組みの試行やエネルギー、緑と水辺、交通などの分野別の取り組み推進に関わる協議を進めていくことが考えられます。それらの協議を積み重ね、中長期的には、地区全体の取り組みを管理・運営していく「エリアマネジメント[5]組織」を設立することが考えられます。

また、活動を進めるにあたっては、地区のコミュニティ形成を支える広場や核となる施設を設けることが有効であり、「中央区環境情報施設」を活用していくことが考えられます。

実施時期	取り組みの方向性
短期 （1～3年程度）	★　事業者、住民によるエリアマネジメント組織の設立を見据えた取り組みの試行
	★　分野別（エネルギー、緑と水辺、交通など）の取り組み推進に関わる協議準備、協議実施
	・　**中央区環境情報施設の設置**
	★　歴史的な街並を活用したイベント開催
	・　**電線の地中化の継続的な実施**
	・　小学校等を拠点とした地区環境活動の推進
中期 （5年程度）	★　エリアマネジメント組織の設立、活動の実施
	★　「（仮称）京橋環境ステーション」の整備、環境知識の啓発
	・　中央区環境情報施設を活用した地区の環境活動の推進
	＊　地区らしさを踏まえた、大規模ビルと中小規模ビルが共存する再開発の推進
	・　再開発事業と合わせた東京駅の交通機能強化の推進
長期 （10年以上）	◇　高速道路の移設（再掲）

【 凡 例 】
太字＋下線：既に取り組みが進められているもの（区の計画に掲載済）
★：地区の住民・事業者等が主体となり、行政が支援する形での取り組み推進が考えられるもの
◇：国や東京都の今後の動向等を踏まえた上で取り組みを検討していくもの
＊：現段階で取り組み主体が明確ではないもの
・：区の施策として実行が想定されるもの

[5] エリアマネジメント：地域における良好な環境や価値を維持・向上させるための、住民・事業者・地権者等による主体的な取り組み。

以上の 4 分野における取り組みの方向性の検討を踏まえ、次のように地区の将来イメージを描きました。

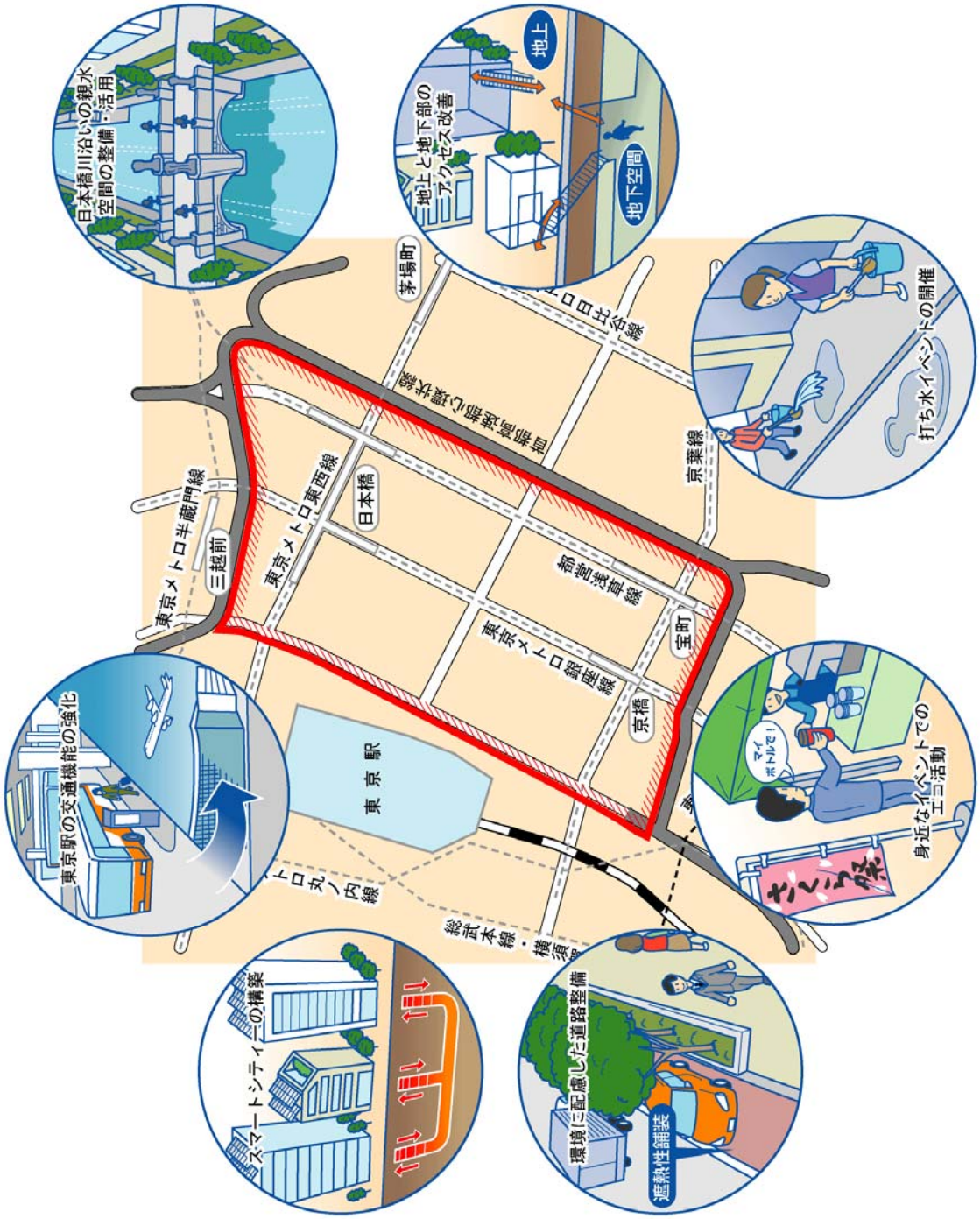
地区の将来イメージ

東京駅の交通機能が強化され、羽田・成田空港等へのアクセス性が向上している。また東京駅八重洲口の駅前広場等の整備等によるゆとりある歩行空間の整備や、八重洲地下街等の地下空間の拡張、地下と地上部との連携により、歩行者が移動しやすく、歩いて楽しいまちが形成されている。

都市機能が集積している東京駅前地区の特性を活用し、エネルギーの効率的な利用が進み、CO_2排出量が少ない、日本の都市を代表する低炭素な地区になっている。さらに、日本橋川沿いの親水空間整備、街路樹やオープンスペースの緑の整備が進み、都心部でありながら過ごしやすい空間として、地区に潤いと快適さを与えている。

そして、区民、事業者、区の連携のもと、地区全体の活性化を考える主体となる組織が形成され、エリアマネジメントの仕組みを確立しており、環境に配慮し、かつ地区の魅力や価値を高め、経済活動や様々な活動が活発に行われているまちづくりが進められている。

地区の将来イメージ（東京駅前地区）

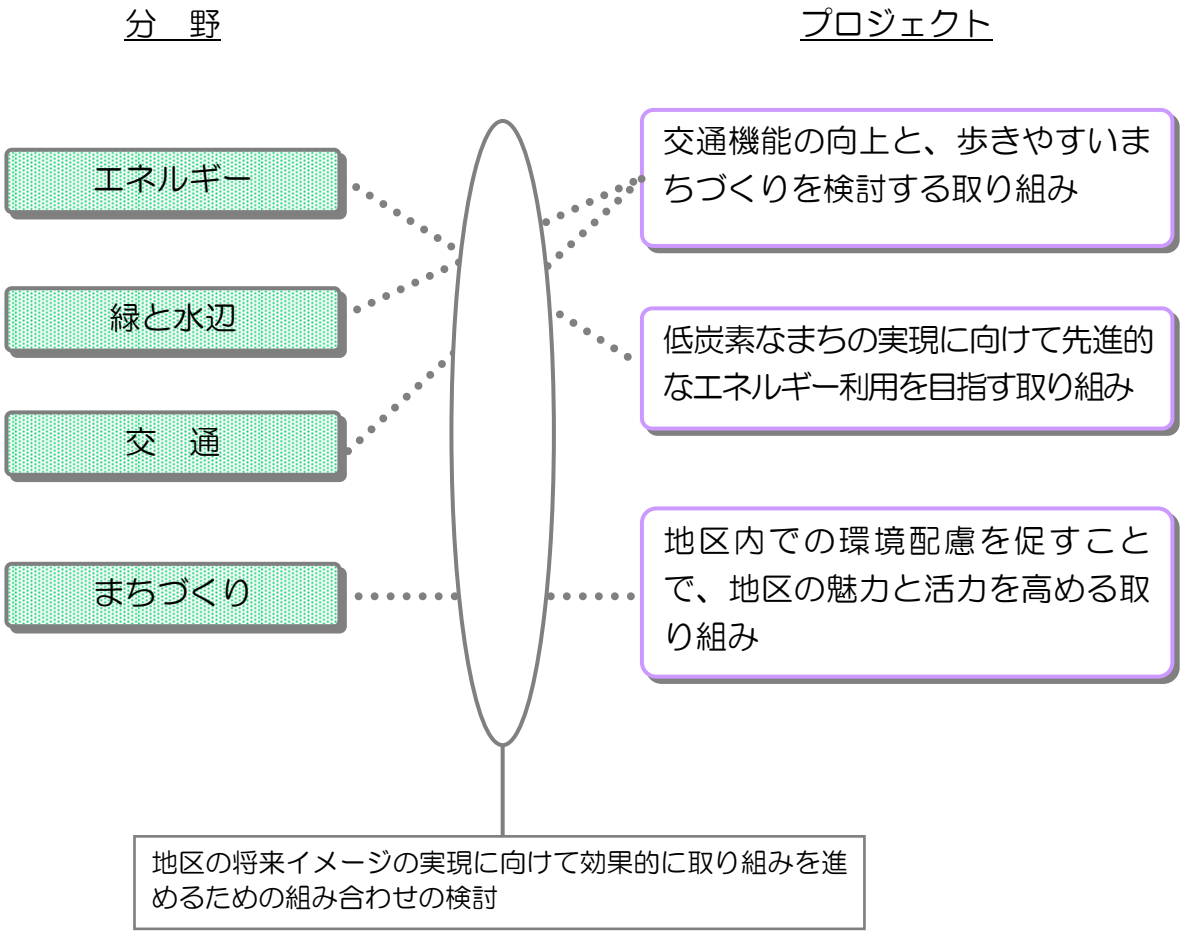


3．エコタウンの実現に向けた取り組み

本章では、地区の将来イメージを実現させるための「プロジェクト」について紹介します。

ワークショップでは「エネルギー」「緑と水辺」「交通」「まちづくり」の４つの分野ごとに様々な取り組みの方向性を整理しました。これらの取り組みを推進して地区の将来イメージを実現させるため、３つのプロジェクトとして柱立てを行い、取り組み内容をより明確化しました。

分野別の取り組みのプロジェクト化



３つのプロジェクト

プロジェクト１

「日本の玄関口」としてふさわしい魅力あるまちづくり

本地区は国内外から毎日多くの人が訪れる地区です。東京駅を中心とした駅の交通機能を高めるとともに、来訪者でも歩きやすいまちづくりを進めることは、まちの魅力をさらに高めます。それとともに、徒歩での移動を促し、環境負荷の低減にもつながります。

また、歩きやすいまちとするためには道路に関する取り組みを推進することが求められますが、その中で街路灯や舗装等にも環境配慮を盛り込むことで、まち自体を環境に配慮したものとしていきます。

プロジェクト２

都心型エネルギー利用の推進

本地区には、日本を代表する企業が多く集まっています。それらの企業が、都心部であるこの地区で率先して省エネルギー化等の取り組みを推進することで、環境面からも日本をリードしていくことが期待されます。さらに、地区内の企業に加え、町会や商店街等とも連携し、地区内が一丸となって更なるエネルギー利用の高効率化を進めることで、日本の都市を代表する低炭素型の地区の形成を目指します。

プロジェクト３

「エコ江戸」ブランドの確立

本地区は古くから商業や業務のまちとして発展してきました。まちの発展とともに古くから培ってきた地区の魅力は、東京駅前地区のブランドを作っています。その東京駅前地区で、古くから受け継いできた江戸の知恵や技術を活かしながら最新の技術も取り入れた環境に関する取り組みを進めることで、地区が持つブランドに「環境」というキーワードを盛り込み、環境への配慮と地区の魅力向上につなげます。

【重点的に実施する取り組み】

プロジェクトには、区民や事業者の環境に関する意識を高めるための啓発や、直接的に CO_2 削減を図るような施設整備など、様々な取り組みがあげられています。それらのうち、特に将来像の実現に大きく寄与するものを、重点的に実施する取り組みとしました。

プロジェクト１

「日本の玄関口」としてふさわしい魅力あるまちづくり

プロジェクトの目的

国内外からの多くの方が訪れる東京駅前地区で、東京駅を中心とした駅の交通機能の再構築や歩いて楽しい歩行環境を整備することで、利便性の向上と環境負荷の低減を図り、まち全体の魅力と回遊性を高めます。これにより、地区のイベント等の様々な取り組みの拡大を促し、地区の賑わいと環境配慮の両立につなげることを目指します。また、自転車利用の工夫や日本橋船着場を発着する水上交通の活性化などにより、地区のさらなる利便性向上を目指します。

短期的な取り組み（1～3年程度）

★は重点的に実施する取り組み

①地下空間の活用による東京駅の交通機能の強化

東京駅周辺の再開発事業と合わせて、バスターミナルなどを地下空間に整備するとともに、宿泊施設や情報提供施設なども一体的に整備を進めるなど、利便性の高いターミナル駅を目指した検討を行います。また、バス乗り場の地下移設に伴う地上部活用方策の検討等により、駅前広場の整備や歩きやすく環境にも配慮したまちづくりにつなげます。

★地下空間を活用したバスターミナル整備の検討【区、事業者】
・バス乗り場の地下移設に伴う地上部の駅前広場等としての活用方策の検討【区、事業者】
・宿泊施設や情報提供施設との一体的整備による東京駅の機能強化の検討【区、事業者】
・高速道路に直結したバスターミナル整備による空港等へのアクセス性向上の検討【区、事業者】

②まちを歩きやすくするための工夫の推進

海外を含む様々な地域からの来訪者にも分かりやすく、歩いていて楽しいまちをつくるため、統一感のある案内板の整備やまち歩きマップの作成などの工夫を進めます。また、放置自転車対策を進めるほか、イベント開催と合わせた車両通行規制を行います。

★案内板等のコンセプト・デザインの統一化の検討【区、事業者】
★まち歩きマップの作成・普及【区、事業者】
・イベント開催時等の車両通行規制（歩行者天国）【区】
・放置自転車対策の推進【区】

③歩きやすく環境に配慮した道路整備

東京駅の駅前広場整備や歩道の拡幅、遮熱性舗装の整備、パーキングメーター撤去等による歩きやすい道路の検討、道路脇の小規模公園（ポケットパーク）等の整備等の取り組みを進め、歩きやすく環境に配慮した道路整備を行います。

★歩道の拡幅や遮熱性舗装等の整備実施【区】　**・東京駅のゆとりある駅前広場の整備【区、事業者】**
★歩きやすく車が通行しにくい道路の検討【区】
・街路灯の LED 化【区】

④快適な歩行空間確保のための街路樹等の整備･管理や清掃活動の促進

道路や公開空地等をうまく活用して緑化を推進することで、やすらぎや潤いのある快適な歩行空間の確保を図ります。また、地区が一体となって清掃活動や緑の維持管理活動等の道路環境の維持に取り組みます。地区内の小学校等を活動拠点とするなど、地区で連携して環境活動等の推進を図る体制を構築します。

★街路樹の整備、公開空地の緑化【区、事業者】
★地区が主体となった緑の維持管理の推進【事業者、区民、区（支援）】
★地区の清掃活動の促進【事業者、区（支援）】
・新規開発案件における風の道への配慮や、壁面、屋上、敷地内緑化の推進【事業者、区】
・小学校等を拠点とした地区の環境活動の推進【区民、区、事業者】

⑤環境負荷の少ない移動手段の促進

新規開発等にあわせて地区内の駐輪場整備を進めるとともに、自転車を活用した荷物配送を促し、地区内の自動車利用の抑制を図ります。また、電気自動車やハイブリッド自動車等の環境負荷の少ない自動車の普及を目指します。

★地区内の自転車等による配送誘導【事業者】
・電気自動車、ハイブリッド自動車の普及方策の検討【区】

中長期的な取り組み（5年～10年以上）

☆は重点的に実施する取り組み

東京駅を中心とした地区の交通体系の再構築

東京駅八重洲口の地下空間に整備するバスターミナルなどによる地区の交通体系の再構築により、羽田・成田空港へのアクセス性向上など、より利便性の高い地区を作ります。また、駐輪場や走行空間等の利用環境整備により、安全で快適な自転車利用を推進します。あわせて、日本橋船着場を活用した水上交通の活性化を進めます。

☆地区の交通体系の再構築【区】
・自転車利用方策の推進【区、事業者】
・水上交通の活性化【区、事業者】

地域活性化につながる快適な歩行者ネットワークの構築

東京駅の交通機能の強化に向けた事業の推進を図ります。それにあわせて、通過交通の抑制など、歩行者中心の道路空間の確保に向けた検討を行います。

さらに、地下鉄駅や地下街等の接続や、地下と地上部のアクセス改善など、地下と地上が一体となった歩行者ネットワークの構築についても進めます。

・東京駅の交通機能強化に向けた事業の推進【区、事業者】
☆歩きやすく環境に配慮した道路整備の拡充【区】
・新たな道路の使い方に関わる協議【区、事業者、区民】
☆地下と地上が一体となった空間整備、歩行者ネットワークの検討【区、事業者】

環境に配慮した快適な歩行空間の確保

東京駅前を含む地区内のさらなる緑化や遮熱性舗装整備により熱環境の改善を進め、地区の回遊性を高め、快適な歩行空間の確保を図ります。また、緑化された空間の充実･連続化を図ることで、風の通りやすいまち（風の道の形成）を目指します。

・区画を設定した緑の集中的な整備【事業者】
☆道路空間を活用した緑化【区】
・遮熱性舗装のネットワーク化【区】
・公開空地の緑化【事業者、区（支援）】
・風の道に配慮したまちづくりの推進【区、事業者】

プロジェクトが目指す将来の地区の姿

東京駅の交通機能の強化と、歩行空間の充実・ネットワーク化により、来訪者でも利用しやすく歩いて楽しい、「日本の玄関口」としてふさわしいまちが形成されている。

－地下空間に整備するバスターミナルを中心とした東京駅のターミナル駅としての交通機能の再構築により、利便性が高く環境にも配慮された、魅力あるまちとなっている。

－来訪者にとってわかりやすく、また環境にも配慮された空間がネットワークとして整備されており、まちの回遊性が高まっている。また、街路樹により地区の個性を高め、過ごしやすいまちとなっている。

－回遊性の高まりにより地区の連携が強化され、様々なイベント等が頻繁に開催されるなど、歩いて楽しいまちづくりが進められている。

プロジェクト１　「日本の玄関口」としてふさわしい魅力あるまちづくり

■短期的な取り組みの例

①地下空間の活用による東京駅の交通機能の強化

●地下空間を活用したバスターミナル整備の検討【区、事業者】

東京駅は羽田空港や成田空港、千葉や茨城、東海地方方面等に向かう高速バスの発着拠点となっています。しかし、東京駅八重洲口は外堀通りに面していることもあり十分な広さを有しているとは言えず、バス停は八重洲北口や八重洲通り等に点在しています。また、タクシープールがなく、客待ちのタクシーは外堀通り上に列を作っています。多くの人が行き交う駅前の歩道は十分な幅員を有しておらず、歩きやすいとはいえません。

そこで、バスターミナルを地下空間に整備し、バス利用者の利便性を高めることを検討します。それにあわせて地上部の再構築を行い、タクシープールや歩行者空間等の駅前広場の整備を行い、交通機能が高く快適な駅となるよう、検討を進めます。検討は、駅付近の再開発事業と合わせて行い、地区全体の利便性の向上や、地区の活性化を図ります。

東京駅八重洲口の高速バス乗り場

外堀通りにタクシーが並ぶ東京駅八重洲口

②まちを歩きやすくするための工夫の推進

●案内板等のコンセプト・デザインの統一化の検討【区、事業者】

東京駅は日本を代表するターミナル駅であり、東京駅前地区には国内外から多くの来訪者が集まり、賑わいを生み出しています。しかし、東京駅が非常に大きいことに加え、街自体も広く、さらに地下街も存在すること等により、初めて来訪する方等にとっては複雑で迷ってしまうことも考えられます。

それぞれの運営主体が設置する案内図や案内板等について、主体間で連携を図り、そのコンセプトやデザインの統一化を検討することで、来訪者が安心して回遊できる地区を目指します。

案内板のデザインの統一化
（広島県横川駅）

●まち歩きマップの作成・普及【区、事業者】

日本橋から骨董通りまで、来訪者が地区内での散策をよりいっそう楽しめるよう、まち歩きマップを作成するとともに、その普及を進めます。

まち歩きマップのイメージ
出典：新宿区・公益財団法人新宿未来創造財団

③歩きやすく環境に配慮した道路整備

●歩道の拡幅や遮熱性舗装等の整備実施【区】

幹線道路以外の地区内道路は、歩行者数に対して歩道幅員が十分でなかったり、歩道がない道路も見られます。歩道の整備や拡幅、電線地中化等により、安全で快適に歩ける歩行空間の整備を進めます。

また、地区内の多くの場所はアスファルト舗装で覆われています。そのため、夏場はアスファルトが熱を蓄積し、歩行環境を悪化させる要因となっています。そこで、車道や歩道に表面温度の上昇の抑制効果のある遮熱性舗装を整備することで、歩行者空間や沿道の熱環境の改善、ヒートアイランド現象の緩和を進めます。

●歩きやすく車が通行しにくい道路の検討【区】

地区の回遊性を高め、多くの来訪者が楽しみながら歩けるまちとするためには、歩行者にも配慮した歩きやすい道路をつくることが必要です。例えば、現在、道路には多くのパーキングメーターが設置してありますが、これらは地区内に車が流入する要因となり、また歩道幅員が十分でないため実質的な歩行環境の悪化にもつながっています。そこで、パーキングメーター撤去により生じるスペースを活用し、スラローム型の車道の整備や道路の緑化等を行い、歩きやすく車が通行しにくい歩行空間の確保を検討します。

④快適な歩行空間確保のための街路樹等の整備・管理や清掃活動の促進

●地区が主体となった緑の維持管理の推進【事業者、区民、区（支援）】

地区内には、街路樹や、民有地内の公開空地などの緑が存在します。これらの緑は、適切に維持管理を行わなければ、枯れてしまい、歩行空間の快適性を低くしてしまう要因にもつながります。

公開空地等を含む民有地については、その所有者が積極的に維持管理に努めるとともに、行政が管理している街路樹等については、中央区の緑のアダプト制度等を活用し、地区の事業者や町会・商店街などによる維持管理を促進します。また、地区で管理することで常にその状況を把握でき、良好な緑が形成され、地区の魅力の向上につながることが期待されます。さらに、自ら手を入れることで地区の環境への関心も高まります。

緑のボランティアの事例
出典：中央区ホームページ

●街路樹の整備【区】

歩行空間を快適なものにするため、区民に親しまれる街路樹の整備を進めます。街路樹は、街路ごとに樹種をかえるなど、道や通りを特徴付けるような工夫を行います。

●地区の清掃活動の促進【事業者、区（支援）】

地区内には、多くの企業や商店等があり、様々な来訪者が訪れます。地区内の美化を図り、快適に歩行できるよう、企業や商店等による地区の清掃活動を促進します。

プロジェクト２

都心型エネルギー利用の推進

プロジェクトの目的

東京駅前地区は、多くの企業等が集まった日本を代表する中心市街地です。そのような地区で省エネルギー化等を集中的に進め、中長期的な視点で地区内が連携して更なるエネルギー利用の高効率化を進めることで、日本の都市を代表する低炭素型の地区の形成を目指します。

短期的な取り組み（1～3年程度）

★は重点的に実施する取り組み

①（仮称）京橋環境ステーションを核とした地区の低炭素化の推進

京橋三丁目で建設が進められている再開発ビルには、「（仮称）京橋環境ステーション」が設置され、テナント事業者による最先端の環境関連技術の展示や普及啓発、周辺建物のエネルギー利用に関するアドバイス等を行う予定です。また同ビル内には、中央区の環境情報施設も設置されます。

これらの施設を活用し、エネルギー利用に関する技術等の情報提供や情報交換を行うことで、区民や事業者が連携した低炭素な地区づくりを進めます。

★（仮称）京橋環境ステーションにおける最先端の環境関連技術の情報提供、普及啓発【事業者】
★中央区環境情報施設における展示やイベントによる普及啓発【区】
★既存ビルのエネルギー利用に関するアドバイスの実施【事業者】
・エネルギー利用効率向上のための協議会設立、取り組み推進【区、事業者、区民】
・地区のエネルギー利用状況の実態把握【区】

②省エネに関する取り組みの推進

地区内の省エネ対策を促すため、区は省エネ等に関する情報提供等を行います。中央区では、一定の取り組み成果をあげた事業者を環境配慮事業所として認定するとともに、省エネ機器設置の助成や商工業融資における優遇利率の適用を図る制度を行っています。区は情報提供等により、この制度の活用促進を図ります。

★既存の省エネ・節電パンフ等による対策・補助制度等の情報提供【区】

③建築物等の環境への配慮の推進

東京駅前地区は日本を代表する企業等が多く集まる中心市街地です。事業者が新たな開発等を行う際には、条例等により求められる環境配慮を確実に実施することはもとより、最先端の環境技術を積極的に取り入れることで、環境面でも他の地区を先導するよう取り組みを進めます。

また、例えばコジェネレーションシステム（熱電併給設備）の導入による電源の多重化等、CO_2削減を図ると共に防災機能の強化につながる取り組みを促進します。

★新規開発案件での条例等に基づく環境配慮の実施の指導【区、事業者】
★再生可能エネルギーの活用に向けた補助制度等の実施【区】

④地域冷暖房の利用促進、高効率化の検討

地区の一部に、エネルギー効率の高い地域冷暖房の供給エリアが既に設けられています。この地域冷暖房のより一層の活用を図るため、地区内への情報提供を行うとともに、熱源の更なる効率化の検討を進めます。

★地域冷暖房の利用拡大に向けた情報提供【事業者、区】
・熱源設備の高効率化に向けた検討【事業者】

中長期的な取り組み（5年～10年以上）

☆は重点的に実施する取り組み

対策効果の周知等による取り組み拡大

エリアエネルギーマネジメント等の取り組みにより把握された建物ごとのエネルギー使用実態やエネルギー削減効果の情報を広く周知し、地区内での省エネルギー化の取り組み拡大を図ります。また、地区の低炭素化を図るためのルールを検討し、新築建築物での高効率機器の導入や各主体のカーボンオフセットの推進等を図ります。

☆エネルギー削減効果の周知による取り組み拡大【事業者】
・新築建築物の低炭素化のルール検討【区、事業者】
☆新築建築物における高効率機器の導入推進【事業者】
・カーボンオフセットの意向調査・推進【区、事業者】
・大規模ビルと中小規模ビルが共存するまちづくりの推進【事業者】

エネルギーの融通等による効率化

地域冷暖房に加え、情報技術を活用した建物間でのエネルギー融通や共同利用を行うことで、エネルギーの面的利用による効率化を促進します。また、下水熱や河川水等の様々な未利用エネルギーの活用など、自立的なエネルギーの確保を目指した取り組みを促進します。

☆建物間熱融通の実証【事業者】
・未利用エネルギーの利用可能性調査、取り組み実施【事業者】

東京駅前におけるエネルギーの高効率化が図られたまちの構築

エネルギー融通等による面的利用の範囲を段階的に拡大し、情報技術を活用したエネルギー管理を地区全体で行うことで、需給バランスが地区全体で最適となるようなエネルギーの高効率な利用が図られたまちの構築を目指します。

☆地区内のエネルギー利用の高効率化の実証・導入【区、事業者】

プロジェクトが目指す将来の地区の姿

地区全体が日本の都市を代表するエネルギー効率の高い低炭素型の地区となっている

－個々の建築物の省エネルギー化だけでなく地区全体でエネルギー需給の最適化を目指し、無駄を最小限に抑えた高効率なエネルギー利用が進められている。

－大規模事業者から商店街・町会まで、地区内のあらゆる主体が連携し、情報共有を図りながら、徹底した省エネルギー化が進められている。

－日本の玄関口である東京駅前地区で最新の技術を活用した取り組みを積極的に進めることで、来訪者等を通じて取り組み効果を国内外に発信し、日本の都市を代表するエネルギー効率の高い低炭素型の地区となっている。

プロジェクト２　都心型エネルギー利用の推進

■短期的な取り組みの例

①(仮称)京橋環境ステーションをコアとした地域の低炭素化の推進

●（仮称）京橋環境ステーションにおける最先端の環境関連技術の情報提供、普及啓発【事業者】

現在進められている「京橋三丁目１地区」における再開発事業では、新たな建築物の中に最先端の環境関連技術や同地区の新たな建築物において採用する環境関連技術の展示・公開を行う「(仮称）京橋環境ステーション」が設置される予定です。

この「(仮称）京橋環境ステーション」から様々な環境関連技術を発信することで、来訪者の増加による地区の活性化と地区内の環境配慮の意識を高めます。

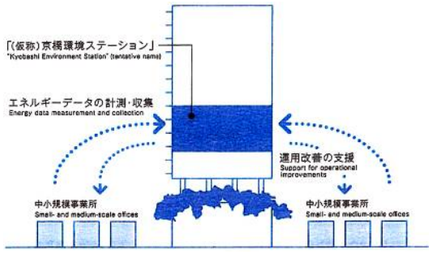
●中央区環境情報施設における展示やイベントによる普及啓発【区】

「京橋三丁目１地区」における新たな建築物には「(仮称）京橋環境ステーション」とともに、「中央区環境情報施設」が設置される予定です。同施設では、環境情報の提供・発信や情報交換の場、環境活動や環境イベントの開催などにより、区民や事業者の環境行動を支援し、地区の低炭素化や連携による環境配慮活動の促進を図ります。

●既存ビルのエネルギー利用に関するアドバイスの実施【事業者】

地区内の既存事業所等を対象にエネルギー使用データの計測・収集を行い、その変動等を「見える化」する取り組みを進めます。これにより、事業所ごとのエネルギー使用実態を把握してアドバイスを行うことで、更なる省エネルギー化の可能性の検討につなげます。

京橋三丁目１地区　完成イメージ図
出典：京橋3-1 プロジェクトパンフレット
（東京建物株式会社）



エネルギーデータの計測・収集
による「見える化」
出典：京橋3-1 プロジェクトパンフレット
（東京建物株式会社）

②省エネに関する取り組みの推進

●既存の省エネ・節電パンフ等による対策・補助制度等の情報提供【区】

省エネや節電のための工夫やその効果については、既に区、国、あるいは電力会社等が、それぞれパンフレット等にまとめています。

また、中央区では「中央エコアクト（中央区版二酸化炭素排出抑制システム)」により、区や事業所の省エネの取り組みを促進し、認証者に対して、省エネルギー機器設置費の助成金の上乗せや商工業融資における優遇利率の適用等を図る制度を行っています。

このような様々な行政の取り組みについて区は家庭や事業所に積極的に情報提供を行い、制度等を活用してもらうことで、区内の省エネ・節電の推進を図ります。

中央エコアクト（中央区版二酸化炭素排出抑制システム）
ガイドブック

③建築物等の環境への配慮の推進

●新規開発案件での条例等に基づく環境配慮の実施の指導【区、事業者】

東京駅前地区は日本を代表する企業等が多く集まる中心市街地です。事業者が新たな開発等を行う際には、条例等により求められる環境配慮を確実に実施することはもとより、最先端の環境技術を積極的に取り入れることで、環境面でも他の地区を先導するよう取り組みを進めます。

なお、太陽光発電システムやガスコジェネレーションシステムは、温室効果ガスの削減につながるほか、自家発電機としての機能を有します。停電時における最低限の電力を確保することにより、電源セキュリティの向上にもつながります。平常時から使用していることで、いざというときでもトラブルが生じる可能性が低いこともメリットとして考えられるため、その導入を促進します。

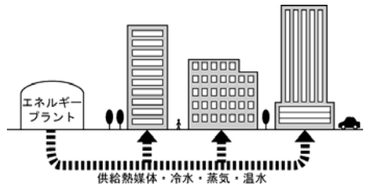
④地域冷暖房の利用促進、高効率化の検討

●地域冷暖房の利用拡大に向けた情報提供【事業者、区】

地域冷暖房は、空調や給湯に使用する熱を、個々の建物ごとの設備で賄うのではなく、地区内のエネルギープラントで一括して発生させ、配管により各建物に供給する仕組みです。熱源が集約されるため効率が高く、個々の建物では設備設置が不要になるためスペースの有効活用が可能となります。

既に東京駅前地区の一部では地域冷暖房が整備され、熱供給が行われていますが、エリア内の全ての建物が利用しているわけではありません。建物の新築・改築時等に導入の検討が行われるよう、情報提供等を進めます。

地域冷暖房のイメージ図
地区内の建物の熱源設備を、エネルギープラントとして１箇所に集約し、熱の供給を行います



プロジェクト３

「エコ江戸」ブランドの確立

プロジェクトの目的

身近なイベントでの環境活動や地区の環境に関する情報の発信を進めます。取り組みにおいては、地区が古くから受け継いできた江戸の知恵や技術を活かしながら最新技術も取り入れ、エコなまちとしてのブランドを確立し、環境配慮と地域活性化の両立を目指します。

短期的な取り組み（1～3年程度）

★は重点的に実施する取り組み

①さくら祭り等の身近なイベントでのエコ活動

さくら祭り等のイベントの際にマイバッグ・マイカップ持参の推奨など、参加各店が環境配慮を行うとともに、環境に関する啓発パンフレットを配布するなど、毎年行っている身近なイベントを通した環境活動を行います。

★さくら祭り等におけるエコ活動の取り組み、啓発活動【事業者】

②打ち水イベント

江戸時代から続く庶民の知恵であり、全国的に行われている「打ち水大作戦」に地区全体で積極的に参加し、東京駅前地区のイベントの一つに位置づけます。

★打ち水イベントへの積極的な参加、参加促進活動【事業者、区】

③地区内企業のエコ活動の表彰、取り組み情報の発信

中央区環境情報施設を活用して省エネルギー化に関する技術等の情報提供や情報交換を進めます。また、地区内企業で導入されている優れたエコ活動を表彰するとともに、地区内での取り組み内容やその効果などの情報を発信し、環境に関する取り組み促進を図ります。

★環境情報施設における展示やイベントによる普及活動【区】（再掲）
・地区内企業の取り組み状況の把握・整理【区】
・地区内企業の取り組み情報の発信、優秀企業の表彰による取り組み拡大【区、事業者】

④日本橋船着場の周辺整備とその活用方策の検討

平成 23 年 4 月に完成した「日本橋船着場」を活かすため、周辺の親水空間の整備可能性を検討するとともに、その活用方策を検討し、賑わいの創出を目指します。また災害時の水路利用等も検討します。

★日本橋船着場の周辺整備の検討【区】
・日本橋船着場やその周辺を活用したイベント等の開催【区、事業者】

中長期的な取り組み（5年～10年以上）

☆は重点的に実施する取り組み

環境に配慮した地区活性化イベントの拡大

東京駅前地区の特性を活かした様々なイベントにおいて、環境活動を継続的に行うとともに、参加メンバーを増やすなど、取り組みを広げます。短期的な取り組みを進める上では、企業や商店などが核となるとともに、将来は環境に配慮したまちづくりを推進する組織が中心になるよう、取り組んでいきます。

☆エリアマネジメント組織の設立、活動の実施【区民、事業者、区】

日本橋川沿いの親水空間整備･活用

日本橋川沿いにスポット的に憩いの場としての親水空間を整備するとともに、護岸の緑化を促進し、日本橋船着場と一体的な親水空間を拡充します。

また、その空間を活かしたイベントの開催などにより、地区の賑わいを創出します。

☆日本橋川沿いのスポット的な親水空間整備【区】
☆日本橋川沿いの再開発による線としての親水空間整備【事業者、区】
・高速道路の移設【国】

「エコ江戸」ブランドの確立

“東京駅前地区”は江戸時代から商業が栄えた地区です。当時の人々の生活には、モノを大切に使い、自然とも共生する知恵と技術が息づいていました。東京駅前地区は“最新の環境技術だけでなく、古くから受け継いできた知恵や技術も活かしたエコなまち”であることを商店街や企業が連携して地区内外にアピールし、「エコ江戸」ブランドの確立を図り、環境配慮と地域活性化の両立を目指します。また、週末などは地区内のどこかで環境にも関わるイベントを開催していくことをめざします。

☆地区イメージの検討とイベント・広報活動等によるブランド化【区民、事業者】

プロジェクトが目指す将来の地区の姿

環境に配慮した様々なイベント等により、賑わいがあり環境意識の高いまちとなっており、その地区ブランドが確立している

－地区の事業者や商店街・町会、行政等が連携し、地区全体のことを考えて行動する組織が形成され、地区の活性化と環境配慮を進める「地域マネジメント」の仕組みが構築されている。

－エリアマネジメントの仕組みを活用して、地域らしさを前面に押し出した様々なイベントや取り組みが行われている。

－地区の様々な取り組みの中に環境への配慮が織り込まれ、それが来訪者の増加や地区のさらなる賑わいにつながっている。

プロジェクト３　「エコ江戸」ブランドの確立

■短期的な取り組みの例

①さくら祭り等の身近なイベントでのエコ活動

●さくら祭り等におけるエコ活動の取り組み、啓発活動【事業者】

東京駅前地区では、さくら祭りや日本橋に関連するイベント等、様々な取り組みやイベントが実施されています。これらの中で、例えばマイバッグ・マイカップ持参の推奨、あるいはイベント実施にあわせた地区の環境向上に関する意識啓発等、主催者に大きな負担がかからない範囲で実施できる環境関連の活動を盛り込みます。それらイベントにあわせた活動を実施することにより、地区の活性化を図りながら環境に配慮した取り組みも少しずつ積み上げていくことを目指します。

さくら通りのライトアップとお花見イベント

出典：日八会（日本橋六之部連合町会青年部）ホームページ（http://28kai.com/sakura/）

②打ち水イベント

●打ち水イベントへの積極的な参加、参加促進活動【事業者、区】

打ち水は道路や庭先に水を撒くことで涼を得る、昔からの知恵の１つです。毎年、環境問題に対する意識啓発や江戸時代のエコライフ・伝統文化の継承等を目的として、NPO 法人が中心となって「打ち水大作戦」を国内各地で開催しています。東京駅前地区においても、日本橋滝の広場やその周辺で、打ち水の取り組みが既に行われています。

省エネルギー化や環境配慮を進めるためには、最新式の設備の導入や機器の使い方の工夫だけでなく、伝統的な生活の知恵もうまく活用していくことが有効です。地区内外での連携を図り、環境配慮の意識啓発と地区活性化の一環として打ち水イベントの拡大を検討します。

打ち水大作戦ポスター

出典：打ち水大作戦ホームページ（http://uchimizu.jp/）

③地区内企業のエコ活動の表彰、取り組み情報の発信

●地区内企業の取り組み状況の把握・整理【区】

東京駅前地区は日本を代表するビジネス街であり、大小様々な企業が立地しています。それぞれの企業では、営利目的としての事業として、あるいは社会貢献活動（CSR）として、地区の環境改善につながる取り組みを個別に実施していることが考えられます。そのような取り組み状況を集約し、エコタウンの実現に向けた基礎資料として整理します。

●地区内企業の取り組み情報の発信、優秀企業の表彰による取り組み拡大【区、事業者】

地区内企業の取り組み状況を、情報として地区の内外に発信することで、取り組みの連携やさらなる発展を促します。また、特に積極的な取り組みに対する表彰制度等を検討し、取り組み意欲の高揚を図ります。なお情報発信にあたっては、機密情報等を含む可能性があるため、取扱いに配慮します。

地区内に林立するオフィスビル（昭和通り）

④日本橋船着場の周辺整備とその活用方策の検討

●日本橋船着場の周辺整備の検討【区】

日本橋際にある「日本橋船着場」は、日本橋架橋 100 年に合わせ、平成 23 年４月に完成しています。日本橋川は隅田川に合流し東京湾へとつながっていることから、この日本橋船着場を活用することにより、観光事業の展開や、災害時における帰宅困難者や物資の水上輸送など防災機能の向上が期待されます。

現在は船着場のみ整備されていますが、今後船着場周辺の整備の検討を進め、にぎわい空間の創出を目指します。

●日本橋船着場やその周辺を活用したイベント等の開催【区、事業者】

五街道の起点である日本橋と、その脇にある日本橋船着場を活用し、地区の活性化と環境への関心を高めるためのイベント等を開催します。

中央区の水域と区分図

日本橋川は、隅田川から月島・晴海を経て東京湾へとつながっています。

出典：中央区水辺利用の活性化に関する方策（平成 18 年４月）

日本橋船着場

4. 各種調査等からの意見整理

本章では、エコタウン構想の検討に際して実施した「中央区子ども環境サミット 2011」と、地区の家庭及び事業所を対象に実施したアンケート調査の結果について示します。

4.1 中央区子ども環境サミット 2011

子どもたちが環境問題に関心をもち、それについて地球規模の大きな視野で考え、身近なところから具体的に行動するための動機付けと、環境教育のより一層の充実・進展をめざして、「中央区子ども環境サミット 2011」を開催しました。このサミットでは、区立小学校 16 校が、各校ごとにリサイクル・エネルギー・自然など環境をテーマとした調査を進め、その成果を実践事例や提言などの形にとりまとめ、発表しました。

なお、このサミットは中央区エコタウン構想策定作業の一環である子ども対象のワークショップとしても位置づけています。

（１）開催日時・開催場所

平成 23 年 7 月 9 日（土）　午前 9 時 00 分～12 時 00 分

中央会館「銀座ブロッサム」ホール

（２）発表の概要

各校の発表のタイトルと、発表に関連するキーワードは、以下の通りです。

また、東京駅前地区内の城東小学校の発表については、その概要を示します。

各校の発表のタイトルとキーワード

学校名	タイトル	キーワード
城東小学校	つづけて　つなげて　つくろう！地球と人に優しいエコなまち	屋上緑化の調査、エコなビル建設の調査（**ダブルスキンウォール、透過型太陽光発電パネルの設置、光ダクト**）、**風のながれを考慮した建て替え、太陽光反射塗料、保水性舗装道路、今できることから続ける**
泰明小学校	今私たちができること～企業や町の人への調査から～	ごみの分別、緑化運動、節電 銀座に緑が少ない→**緑化**
中央小学校	鉄砲洲公園のポイ捨てをなくそう！	ポイ捨て
明石小学校	できることからはじめよう！環境大作戦！	隅田川テラスの花壇管理、地域の美化運動、緑のカーテン、環境配慮行動
京橋築地小学校	日本が目指す新しいエネルギー社会	**スマートシティ**
明正小学校	地球を守ろう大作戦！	３R
常盤小学校	日本橋の未来を考えよう	高速道路のあり方を変える、公園などの緑化の推進、未来型清掃ロボット、川をテーマパーク化し浄化装置を設置
日本橋小学校	伝えよう　環境メッセージ！	環境についての公共ＣＭ
有馬小学校	手を取り合って広げよう！CO_2削減プロジェクト	CO_2削減のための**チェックシート**への記入、**緑のカーテン**
久松小学校	めざせ！エコキッズ！	久松の昆虫・植物調べ、寺島なす（江戸東京野菜）の栽培、ボトルキャップ運動、**持続可能な社会**づくりに貢献する子＝エコキッズ
阪本小学校	「さかもトープ」の生き物を大切にしよう！	屋上のビオトープ、ビオトープ内の植物名前ラベルづくり、さかもトープの生き物新聞作成
佃島小学校	隅田川探訪	隅田川沿いで**アシ植え**活動、隅田川の未来予想図の創作
月島第一小学校	太陽光発電の発電量と使われ方について	校内設置ならびに学校周辺の**太陽光パネル**の発電量及び活用内容の調査
月島第二小学校	今、動物が危ない！～絶滅危惧種～	絶滅危惧種の調査
月島第三小学校	月島、晴海　マイ・エコタウンづくり	エコな街にするための提言をポスター化、自然エネルギー（**太陽光パネル・風力発電・小水力発電**）
豊海小学校	やってみよう　！リサイクル	リサイクルの取り組み調査

●城東小学校（東京駅前地区）の発表

「つづけて、つなげて、つくろう！地球と人に優しいエコなまち」

東京湾からの風の通り道をつくり都心の気温を下げるために東京駅正面にあった大丸デパートを移転したと聞き、他に学校周辺で行われているエコなまちづくりの取組はどうなのかを調査しました。

・近隣のビルの屋上緑化や大通りの草花による緑化。
・ダブルスキンウォールという二重の壁による室内温度の調節や壁に透過型太陽光発電パネルの設置、光ダクトによる自然光の利用、社内で 20 種類以上分別のゴミステーション設置、マイカップ使用の自動販売機、地下で苔の栽培など会社でさまざまな取組が行われている。
・東京駅前再開発のように、風の流れをよくするビルの建て替えや、太陽熱反射塗料の開発や実験、保水性舗装道路の実験など、これからのまちづくりに生かされている。

環境を守るための活動を日々実践し続けて、周りにつなげて、今できることから続けていきたい。

（３）エコタウン構想への反映

各校の発表からは、ワークショップでの取り組みの検討の中であげられた「緑化・屋上緑化、河川の美化、CO_2削減、太陽光発電」などに重なるものが多く見られました。

特に城東小学校の発表内容にあった「建築物の省エネルギー化・再生可能エネルギーの活用」や、熱環境改善のための「道路舗装への工夫」等は、重点プロジェクトの検討の際に参考にしました。

また、城東小学校以外の発表内容からも、日本橋周辺の親水空間整備といった日本橋に関わる取り組みなどを盛り込みました。

4.2 家庭・事業所へのアンケート調査

地区内の区民や事業者に対して、現在の環境配慮の取り組み実施状況や、環境配慮の取り組みへの参加可能性等について、アンケート調査を行いました。

（１）調査対象等

項　目	家庭アンケート	事業者アンケート
調査対象	区民 150 人	1,200 事業所
回答数（回答率）	28（19%）	258（22%）
調査期間	平成 23 年７月７日 ～平成 23 年７月 25 日	平成 23 年７月 15 日 ～平成 23 年８月５日
調査方法	郵送により調査票を送付	

＊アンケート調査対象は、無作為に抽出した。

（２）調査結果の概要

●家庭アンケートの結果（概要）

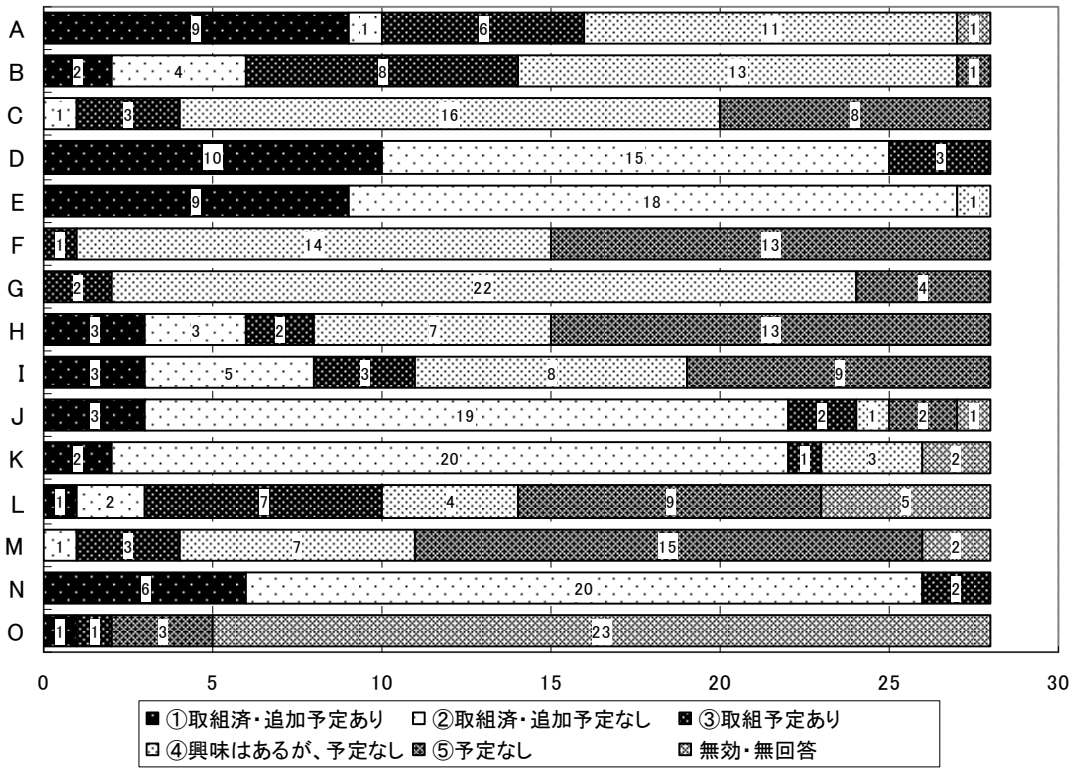
様々な環境配慮の取り組み意向について伺いました。

「D.照明器具の節電対策」、「E.家電製品の節電対策」については、既に実施済（①又は②）と回答している家庭がほとんどであり、電力不足に伴う節電対策が行われていると言えます。「A.LED 電球への取り替え」は①取組済・追加予定ありと回答した家庭が比較的多いものの、④興味はあるが実施予定なしとの回答も多く、節電対策を行う中で取り組み意識に差が伺えます。

また、「J.自家用車に代わる、徒歩や自転車の利用」、「K.自家用車に代わる、公共交通機関の利用」、「N.ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底」についても実施済（①又は②）という回答が大半であり、十分浸透している取り組みであると言えます。

一方、「F.自然エネルギーの利用（太陽光発電パネル、太陽熱温水器の設置など）」、「H.屋上緑化の実施」、「M.ハイブリッド自動車や電気自動車の購入」については、取り組むことを考えていない（⑤）と回答した家庭が約半数ほどあり、取り組み拡大に向けては工夫が必要であると考えられます。

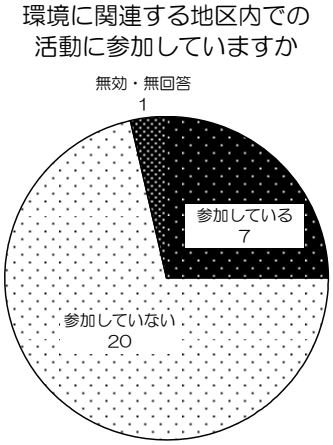
環境配慮の取組状況（家庭）



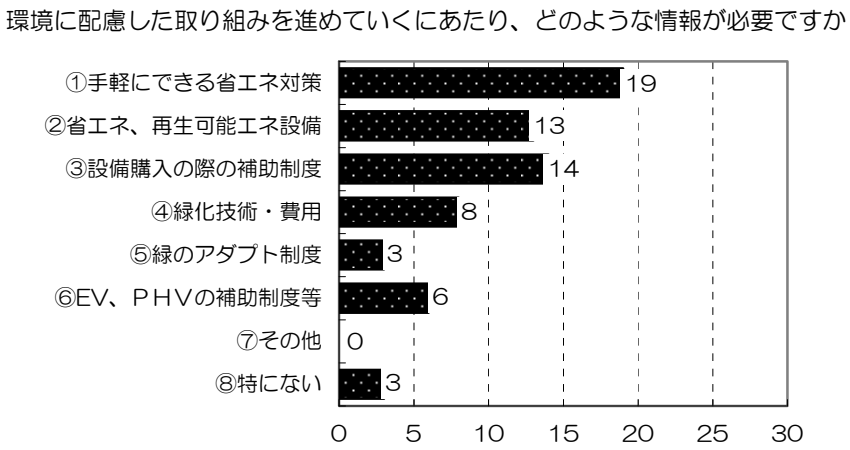
（項目）

Ａ　ＬＥＤ電球への取り替え
Ｂ　省エネラベルを参考にした、省エネ基準を達成した家電製品（エアコン、冷蔵庫など）の購入
Ｃ　エネファームや、エコジョーズ（高効率給湯器）等の設備の導入
Ｄ　照明器具の節電対策（電気をつけっぱなしにしない、照明を間引く、など。器具の交換（項目Ａ）は除く。）
Ｅ　家電製品の節電対策（エアコンの設定温度を調節する、冷蔵庫の温度設定を中程度に弱める、など。機器の交換（項目Ｂ）は除く。）
Ｆ　自然エネルギーの利用（太陽光発電パネル、太陽熱温水器の設置など）
Ｇ　エネルギーの見える化（電力やガスの使用量が分かる表示器の設置）
Ｈ　屋上緑化の実施
Ｉ　緑のカーテンやプランター等による緑化・植物栽培
Ｊ　自家用車に代わる、徒歩や自転車の利用
Ｋ　自家用車に代わる、公共交通機関の利用
Ｌ　エコドライブの励行
Ｍ　ハイブリッド自動車や電気自動車の購入
Ｎ　ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底
Ｏ　その他の取り組み

「環境に関連する地区内での活動に参加していますか」という質問に対しては、回答者の約３割が「参加している」と回答しています。



「環境に配慮した取り組みを進めていくにあたり、どのような情報が必要ですか」という質問に対しては、手軽にできる省エネ対策の情報や、省エネ等設備及びその補助制度に関する情報という回答が比較的多く、関心が高いと言えます。



１年間のエネルギー使用量については、回答数が少ない結果でした。またそれらの結果を見ると、電力使用量は年間 2,000～18,000kWh 程度であり、回答結果にばらつきが見られました。

●事業者アンケートの結果（概要）

様々な環境配慮の取り組み意向について伺いました。

器具交換以外の省エネ対策（「D.照明器具の節電対策（器具の交換（項目 A）は除く。）」「E.空調機器の節電対策（機器の交換（項目 B）は除く。）」「F.ＯＡ機器の節電対策（機器の交換（項目 C）は除く）」）や、「Q.ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底」は、多くの事業所が実施済（①又は②）と回答しており、既に取り組みが定着していると言えます。

逆に、器具交換を伴う省エネ対策（「A.ＬＥＤ電球への取り替え」「B.エネルギー高効率の空調機器への交換・新規導入」「C.エネルギー高効率のＯＡ機器への交換・新規導入」）は予定なし（④又は⑤）と回答している事業所が多く、費用負担が生じる取り組みに対しては慎重であることが読み取れます。ただし「A.ＬＥＤ電球への取り替え」及び「C.エネルギー高効率のＯＡ機器への交換・新規導入」の取り組みについては、近いうちに実施予定（③）という事業所も１割強見られ、今後取り組みが進められることが期待されます。

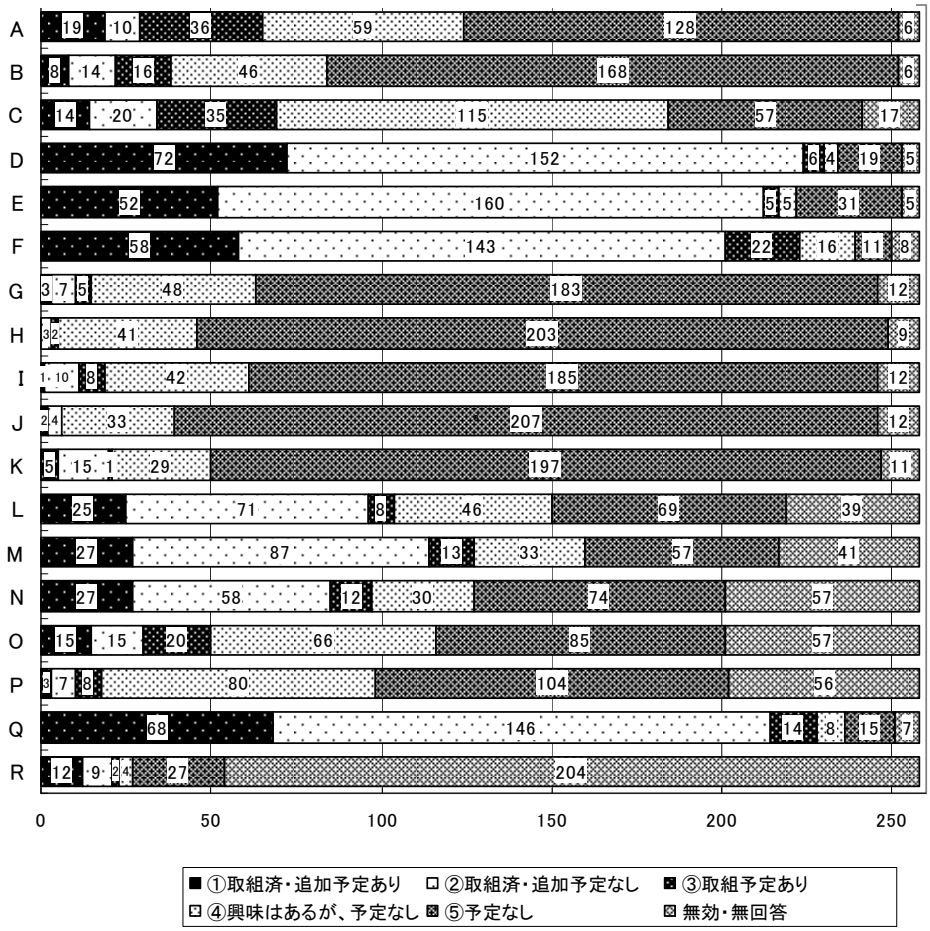
「G.高効率給湯器」「H.自然エネルギーの利用」「Ｉ.エネルギーの見える化」については、大半が予定なし（④又は⑤）と回答しています。

「Ｊ.屋上緑化の実施」「K.緑のカーテンやプランター等による緑化・植物栽培」については、回答している事業所はテナントビルに入居していることが多いと考えられ、実施は難しいと読み取れます。

業務用車両に関する取り組みとして、徒歩や公共交通機関への代替（L、M）や、エコドライブ実施（N）などは、３割程度の事業所が既に実施していると言えます。

「O.業務用車両のハイブリッド自動車や電気自動車への更新・導入」「Ｐ.電気自動車や PHV（プラグインハイブリッド）自動車用の充電設備の導入」は、実施している企業は少ないものの、「④興味はあるが予定なし」と回答している企業が３割程度見られ、今後の動向によっては導入に向けた可能性も秘められていると考えられます。

環境配慮の取り組み意向について（事業所）

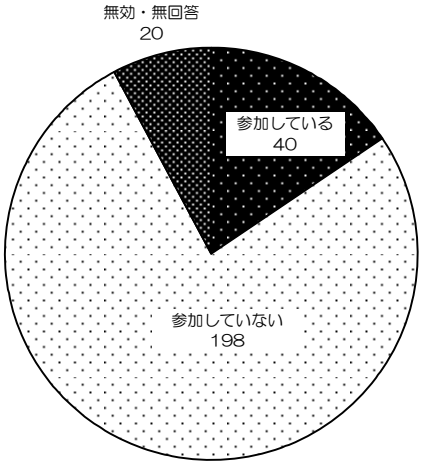


（項目）
- Ａ　ＬＥＤ電球への取り替え
- Ｂ　エネルギー高効率の空調機器への交換・新規導入
- Ｃ　エネルギー高効率のＯＡ機器への交換・新規導入
- Ｄ　照明器具の節電対策（昼休みの消灯、点灯時間の短縮、照明を間引く、など。器具の交換（項目Ａ）は除く。）
- Ｅ　空調機器の節電対策（空調の設定温度を調節する、空調の稼働時間を短くする、など。機器の交換（項目Ｂ）は除く。）
- Ｆ　ＯＡ機器の節電対策（パソコンの省エネモードの設定、プリンタの不必要時の停止など。機器の交換（項目Ｃ）は除く）
- Ｇ　高効率給湯器の設備の導入
- Ｈ　自然エネルギーの利用（太陽光発電パネル、太陽熱温水器の設置など）
- Ｉ　エネルギーの見える化（電力やガスの使用量が分かる表示器の設置）
- Ｊ　屋上緑化の実施
- Ｋ　緑のカーテンやプランター等による緑化・植物栽培
- Ｌ　業務用車両に代わる、徒歩や自転車の利用
- Ｍ　業務用車両に代わる、公共交通機関の利用
- Ｎ　業務用車両でのエコドライブの励行
- Ｏ　業務用車両のハイブリッド自動車や電気自動車への更新・導入
- Ｐ　電気自動車やPHV（プラグインハイブリッド）自動車用の充電設備の導入
- Ｑ　ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底
- Ｒ　その他の取り組み

「環境に関連する地区内での活動に参加していますか」という質問に対しては、回答者の約２割が「参加している」と回答しています。

「地区の環境に配慮し、にぎわいのある地区にしていくためには、どのような取り組みが考えられますか」という質問に対しては、約 2 割の方にご回答いただき、「清掃活動」「緑化活動」に関するものが多くあげられました。また、取り組みへの参加・貢献の方法については、「自ら実施する」「取り組みに参加して実施する」という回答が多くを占めており、「費用負担（取り組みへの出資や協賛)」や、取り組み支援等もあげられています。

環境に関連する地区内での
活動に参加していますか



(1)地区の環境に配慮し、にぎわいのある地区にしていくためには、どのような取り組みが考えられますか

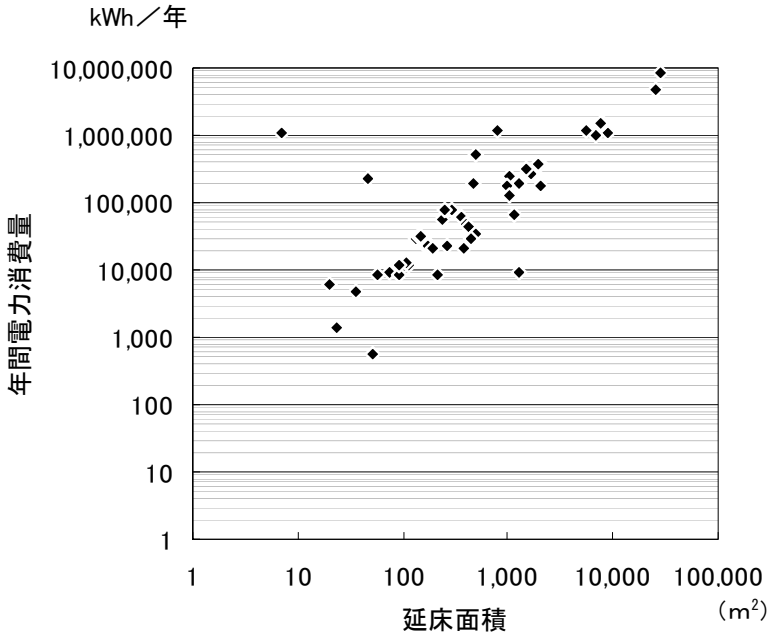
清掃活動	15
緑化活動	15
イベント開催・打ち水実施	6
町会・地区活動	4
意識啓発等	4
まちづくり	2
その他	11

(2)(1)の取り組みに、どのような参加・貢献が可能ですか

取り組み等への参加	16
清掃活動の実施・参加	9
緑化活動の実施・参加	4
費用負担	4
イベントのPR	2
打ち水の実施	1
その他	8
既に取り組み済	4
わからない	4

１年間のエネルギー使用量は、地区内には様々な規模の事業所があるため、回答にばらつきが見られました。しかし、電力使用量は延床面積が大きい事業所ほど増加する傾向にあり、またそれらは概ね一定の関係を持っていると言えます。

年間電力消費量と延床面積の関係（事業所）



（３）エコタウン構想への反映

家庭のアンケート調査結果から、省エネルギーや再生可能エネルギーに関する情報提供等について、プロジェクトの検討の際に参考としたほか、事業所のアンケート調査結果から、地区内の街路樹の維持管理、道路の清掃等の取り組み等について、プロジェクトの検討の際に参考にしました。

5. 推進方策

本章では、このエコタウン構想に掲げる取り組みを継続して推進していくために必要な方策を示します。

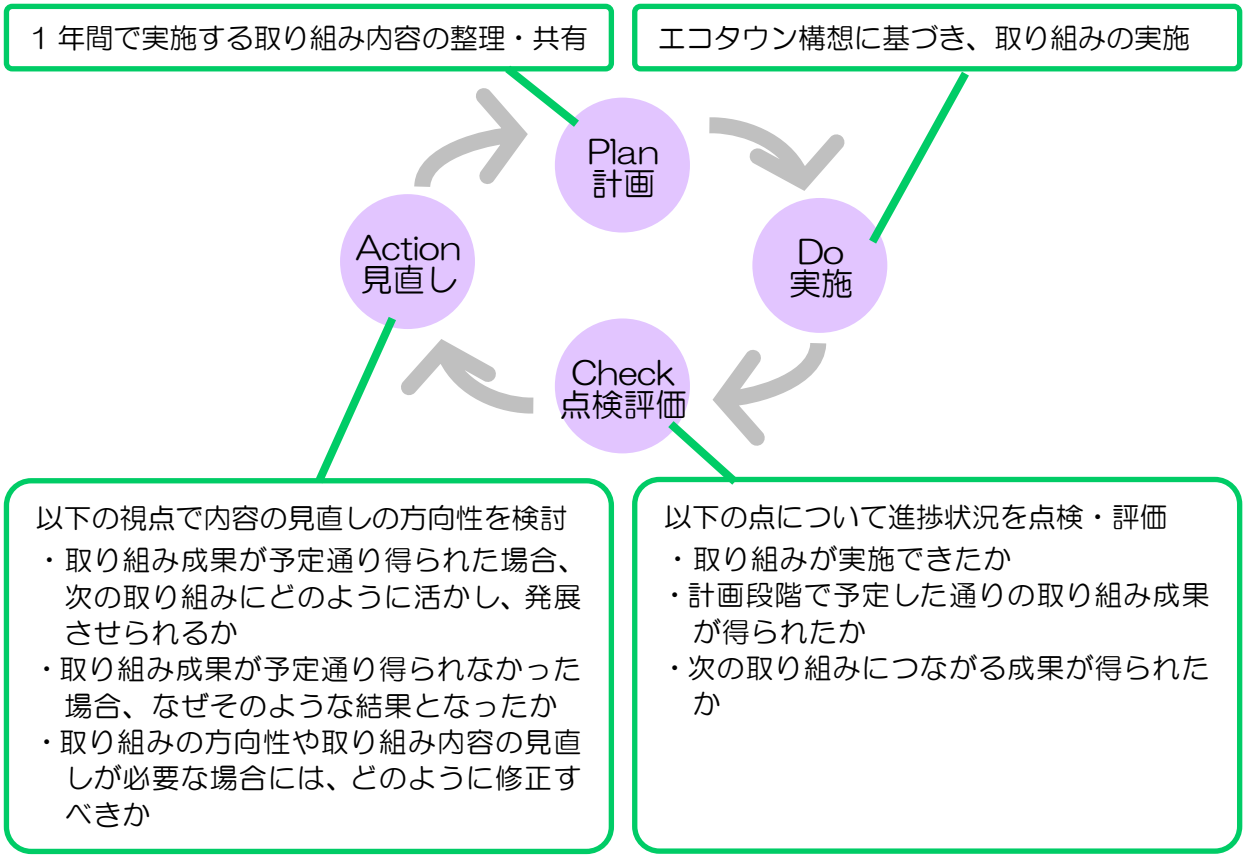
5.1 エコタウン構想の進行管理

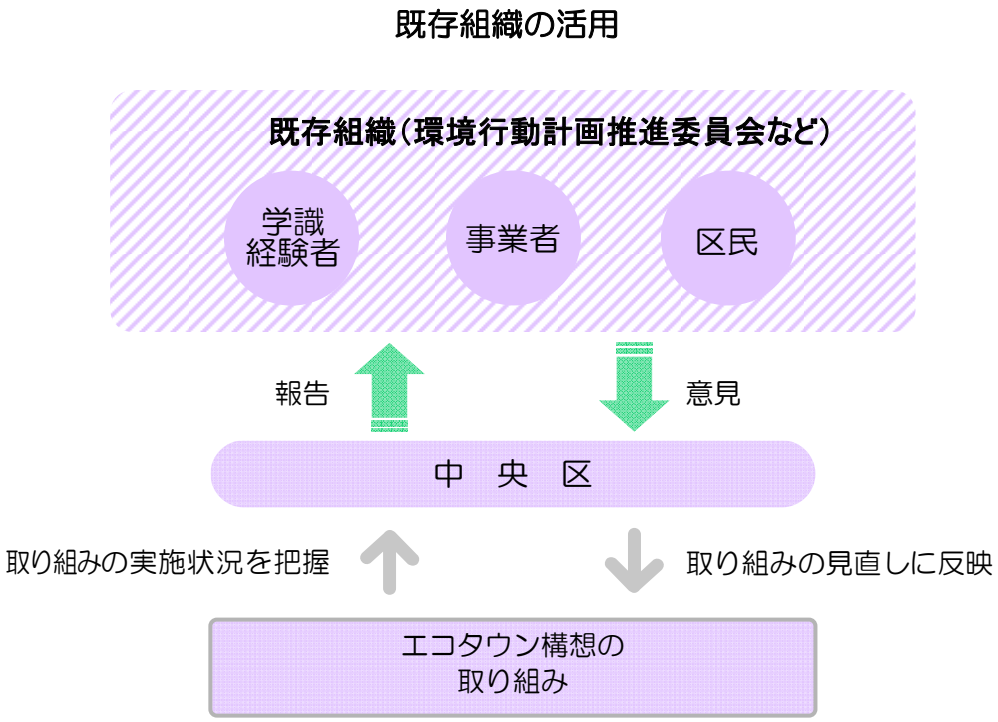
エコタウン構想に掲げる取り組みを継続して実施していくためには、取り組み結果を踏まえた振り返りを毎年実施し、翌年の取り組みに反映させることが重要です。振り返りは、図に示す進行管理の流れ（PDCA サイクル）の中で行うことが効果的です。区を中心に取り組みの達成状況等を把握し、取り組みの実施主体である区民や事業者、あるいは区の関連部署等と見直しの方向性を協議・調整することで、翌年の取り組みに反映します。

なお、見直しの方向性は、例えば「中央区環境行動計画」推進のために設置されている環境行動計画推進委員会などの既存組織を活用し、同委員会からの意見を参考にすることも検討します。

また、これらの内容等は、定期的に公表していきます。

進行管理の流れ（PDCA サイクル）





また、点検評価（Check）を行う際には、定量的に把握が可能な指標を活用することが、分かりやすく効果的です。定量的な指標は、CO_2 削減量や地区の緑被率（緑の面積の割合）などのような「成果指標」だけでなく、イベントの実施回数や太陽光発電パネルの設置補助件数のような「取り組み指標」も考えられます。ただし、いずれの指標も、技術的な制約や、把握のために多大な時間・費用を要するものも多くあるため、可能な範囲で活用していくことを検討します。

5.2 取り組みの普及・拡大、協働での実施に向けた方策

エコタウン構想に掲げた取り組みを、より多くの地区の住民・事業者に取り組んでいただくためには、エコタウン構想の内容、実施主体、取り組みの実施状況や得られた成果、成果を踏まえた更なる取り組みの方向性などについて、広く知ってもらうことが重要です。そのために、区は、さまざまな機会やツールを活用して、情報提供を行っていきます。

また、地区が一体となって進める取り組みについては、区民、事業者、区が連携し、協働で実施することが欠かせません。このような取り組みについては、当面は区が中心となって進めていきますが、将来的には地区まちづくり協議会等の既存組織や、まちづくり推進組織（エリアマネジメント組織）を新たに設立し、そこに委ねることが考えられます。

資　料　編

① エコタウン構想東京駅前地区ワークショップメンバー

東京駅前地区のワークショップメンバーは、下表のとおり、地区内の自治会、商店会、エネルギー事業者、東京都職員、中央区職員となっています。また、学識アドバイザーとして村木美貴准教授（千葉大学大学院）が毎回参加しています。

エコタウン構想東京駅前地区ワークショップメンバー

	平成 22 年度	平成 23 年度
日本橋六の部連合町会	茂出木　雅章	
	遠藤　純次	
京橋一の部連合町会	梅原　　孟	
	宮脇　義昭	
	横田　卯平	
東京中央大通会	江畑　憲治	
東京駅八重洲大地下街商店会	田中　　勝	
日本橋二丁目通町会商店会	喜多　外広	
日本橋八重洲仲通り商店会	于　　延光	
日本橋三丁目西町会･商店会連合会	中條　好司	
日本橋六之部連合青年部	竹内　章雅	
東京電力株式会社	石川　　勉	神山　俊之
東京ガス株式会社	郷中　正朗	
東京都環境局	神山　　一	
中央区企画部　副参事	内田　知子	
中央区環境土木部　副参事	－	柳沼　恵美
中央区環境土木部環境政策課（※1）	小川　　宏	有賀　重光
中央区環境土木部水とみどりの課（※2）	石田　純一	
中央区都市整備部地域整備課	望月　秀彦	
中央区土木部管理課	有賀　重光	－
中央区環境土木部道路課	－	中野　良彦
中央区環境土木部長（※3）	田中　　武	宮本　恭介

（※1）～（※2）　平成 23 年度より部署名が変更となっている。平成 22 年度の部署名は以下の通りである。
（※1）「中央区環境部環境保全課」
（※2）「中央区土木部公園緑地課」

（※.3）のメンバーについては、平成 23 年度より役職が変更となっている。平成 22 年度の役職は以下の通りである。
（※3）「中央区環境部長」

② エコタウン構想東京駅前地区ワークショップ開催記録

平成 22 年度

■第１回ワークショップ（平成 22 年 8 月 9 日）

議　　題	内　　容
・ワークショップの開催に当たって（オリエンテーション） ・地区の環境について／こんな地区にしたい	地域課題図・地域資産図を確認し、不足事項などを追加した。 「こんな地区にしたい」という将来像を検討した。

■第２回ワークショップ（平成 22 年 9 月 7 日）

議　　題	内　　容
・地区の現状・課題のまとめ ・こんな地区にしたい／自分たちでできること	第 1 回での議論を踏まえ、地区の現状と課題を確認し、地域課題図の充実を図った。 地区の将来イメージについて取りまとめるとともに、将来イメージの実現に向け、自分たちでできることを検討した。

■第３回ワークショップ（平成 22 年 10 月 25 日）

議　　題	内　　容
・自分たちでできること ・構想に盛り込みたいこと	自分たちでできることの確認、とりまとめを行った。 「ワークショップで議論された取り組みの方向性」について、エコタウン構想に盛り込みたいことの検討・まとめを行った。

■第４回ワークショップ（平成 22 年 12 月 20 日）

議　　題	内　　容
・中央区エコタウン構想中間のまとめ（案）への提言	エコタウン構想中間のまとめ（案）について意見交換し、それに対する提言を取りまとめた。

平成 23 年度

■第１回ワークショップ（平成 23年 5 月 20 日）

議　　題	内　　容
・重点プロジェクトの方向性	重点プロジェクトの方向性について、重視すべき点や足りない視点がないかについて検討した。 昨年度のワークショップで挙げられた取り組みのなかで、重点プロジェクトとして取り上げるべきもの、あるいは具体化は難しいと考えられるものについて検討した。

■第２回ワークショップ（平成 23年 7 月 26 日）

議　　題	内　　容
・重点プロジェクトの具体化 ・エコタウン構想案の構成検討	第 1 回での議論を踏まえて作成した重点プロジェクト案について、取り組み内容の実行可能性やプロジェクトの名称について検討した。 エコタウン構想の構成案について検討した。

■第３回ワークショップ（平成 23年 8 月 31 日）

議　　題	内　　容
・エコタウン構想（素案）の確認	エコタウン構想(素案)に記載するに地区の将来イメージと重点プロジェクト案について意見交換を行った。

ワークショップの様子

③ 先進事例の実地見学会の記録

１．開催目的

エネルギー対策に優れた最新の環境技術の導入事例を見学することで、平成 22 年度のワークショップでの討議内容の実現性の確認および平成 23 年度でのワークショップでの討議内容を深めるために開催しました。

２．実施日時

平成 23 年２月１日（火曜日）　午後１時～午後４時３０分

３．参加者数

（計　２１名）

①東京駅前地区ワークショップから６名
②晴海地区ワークショップから８名
③中央区職員５名
④コンサルタント会社２名

４．見学施設

①清水建設技術研究所（スマート ソリューション ラボ）［江東区越中島］
②東京ガス　バイオマス実験施設［江東区潮見］

５．見学概要

①清水建設技術研究所（スマート ソリューション ラボ）

- 「カーボンハーフ・$CO_2$50％削減」をめざす省エネルギービルとなっている新本社ビルのモデルルームならびに屋上緑化施設、ビオトープ、壁面緑化などの施設を見学。

②東京ガス　バイオマス実験施設

- 生ごみと紙ごみを混ぜ、乾式メタン発酵槽で発酵させ、そこから発生するバイオガスを集め、硫黄分を除去し、バイオマスガスとして回収する実験施設を見学。

④ 中央区子ども環境サミット 2011 概要

１．開催日時・開催場所

平成 23 年 7 月 9 日（土）　午前 9 時 00 分～12 時 00 分
中央会館「銀座ブロッサム」ホール

２．開催目的

子どもたちが環境問題に関心をもち、地球規模の大きな視野で考え、身近なところから具体的に行動するための動機付けと、「環境教育」のより一層の充実・進展をめざして開催しました。

また、「中央区エコタウン構想」策定作業の一環である子ども対象のワークショップとしても位置づけて実施しました。

３．参加者

区立小学校 16 校の代表及び教諭、保護者をはじめとした一般区民（約 500 名）

４．実施内容

第１部：●「環境」をテーマとした研究成果の発表（各校の児童代表）
区立小学校 16 校が、リサイクル・エネルギー・自然など環境をテーマとした実践事例や提言など、研究成果を発表。

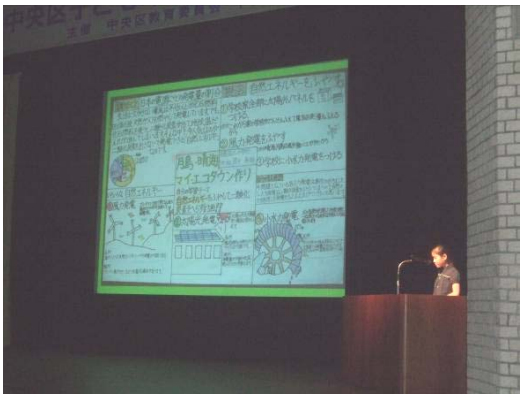
第２部：●ショートステージ
（区立佃中学校合唱部によるコーラス、日本橋中学校吹奏楽部によるマーチング）

第３部：●優秀研究の表彰
区長賞（城東小学校）
教育委員長賞（泰明小学校、月島第三小学校）
努力賞（中央小学校　他 12 校）

●昨年度における「CO_2 削減への取組」および「環境学習への取組」優秀校の表彰
教育委員会奨励賞（久松小学校、阪本小学校、佃島小学校）

●「中央区小学生環境宣言」の発表・採択

東京駅前地区（城東小学校）・晴海地区（月島第三小学校）の発表

東京駅前地区 （城東小学校）	「つづけて、つなげて、つくろう！地球と人に優しいエコなまち」 東京湾からの**風の通り道**をつくり都心の気温を下げるために東京駅正面にあった大丸デパートを移転したと聞き、他に学校周辺で行われているエコなまちづくりの取組はどうなのかを調査した。 ・近隣のビルの**屋上緑化**や大通りの草花による緑化。 ・**ダブルスキンウォール**という二重の壁による室内温度の調節や壁に**透過型太陽光発電パネル**の設置、**光ダクト**による自然光の利用、社内で20 種類以上分別のゴミステーション設置、マイカップ使用の自動販売機、地下で苔の栽培など会社でさまざまな取組が行われている。 ・東京駅前再開発のように、**風の流れ**をよくするビルの建て替えや、**太陽熱反射塗料**の開発や実験、**保水性舗装道路**の実験など、これからのまちづくりに生かされている。 ・環境を守るための活動を日々実践し続けて、周りにつなげて、今できることから続けていきたい。
晴海地区 （月島第三小学校）	「月島、晴海　マイ・エコタウンづくり」 月島、晴海のまちはエコだと思うかと聞いたところ、78%の人がエコだとは思っていなかった。そこで、エコな町にしたい思いからテーマを「マイ・エコタウンづくり」に決め、「月三小　エコ作戦」に取り組んだ。 ・調べてわかったこと、考えたことを“わたしの提言”としてポスター形式でまとめ、学年全体で学習発表会を行った。 ・生活に欠かせない電気の半分以上は化石燃料を燃やして発電しており、これは二酸化炭素が出て地球温暖化を進める原因となっている。 →提言〔**自然エネルギー**を増やす〕 ①学校全体に**太陽光パネルを**つける ②**風力発電**を増やす ③学校に**小水力発電**をつける ・調べたり発表したりすることで終わりではなく、本物の「マイ・エコタウンづくり」実現への**初めの一歩**であり、みんなでマイ・エコタウンを作りあげよう。 

⑤ アンケート調査結果概要

地区内の区民や事業者に対して、現在の環境配慮の取り組み実施状況や、環境配慮の取り組みへの参加可能性等について、アンケート調査を行いました。

１．家庭アンケートの結果（概要）　　【回答数：28】

問 1. 環境配慮の取組について

「D.照明器具の節電対策」、「E.家電製品の節電対策」、「N.ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底」について、実施済み（①又は②）と回答した家庭が９割程度であり、多くの家庭で普及が進んでいると言えます。

一方、「F.自然エネルギーの利用（太陽光発電パネル、太陽熱温水器の設置など）」、「H.屋上緑化の実施」、「M.ハイブリッド自動車や電気自動車の購入」については、取り組むことを考えていない（⑤）と回答した家庭が約半数ほどあり、取り組み拡大に向けては工夫が必要であると考えられます。

問 1. 環境配慮の取組状況

【選択肢】① 現在、既に取り組んでおり、さらに追加的な取り組みを行う予定である。
② 既に実施済みである。（今後、追加的な取り組みは予定していない。）
③ 現在は取り組んでいないが、近いうちに取り組みを行うことを予定している。
④ 興味はあるが、経済的・時間的な制約等があるため、今のところ取り組む予定はない。
⑤ 今後とも、特に取り組むことは考えていない。

項　目	回答数					
	①	②	③	④	⑤	無効等
A　ＬＥＤ電球への取り替え	9	1	6	11	0	1
B　省エネ基準を達成した家電製品（エアコン、冷蔵庫など）の購入	2	4	8	13	1	0
C　エネファームや、エコジョーズ（高効率給湯器）等の設備の導入	0	1	3	16	8	0
D　照明器具の節電対策（器具の交換（項目Ａ）は除く。）	10	15	3	0	0	0
E　家電製品の節電対策（機器の交換（項目Ｂ）は除く。）	9	18	0	1	0	0
F　自然エネルギーの利用	0	0	1	14	13	0
G　エネルギーの見える化（電力やガスの使用量が分かる表示器の設置）	0	0	2	22	4	0
H　屋上緑化の実施	3	3	2	7	13	0
I　緑のカーテンやプランター等による緑化・植物栽培	3	5	3	8	9	0
J　自家用車に代わる、徒歩や自転車の利用	3	19	2	1	2	1
K　自家用車に代わる、公共交通機関の利用	2	20	1	3	0	2
L　エコドライブの励行	1	2	7	4	9	5
M　ハイブリッド自動車や電気自動車の購入	0	1	3	7	15	2
N　ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底	6	20	2	0	0	0
O　その他の取り組み	1	0	1	0	3	23

問 2. 環境に関連する地区内での活動への参加状況等

「環境に関連する地区内での活動に参加していますか」という質問に対しては、回答者の約３割が「参加している」と回答しています。

問 2. 地区内での環境活動への参加状況

選択肢	回答数
①参加している	7
②参加していない	20
無効・無回答	1

問 3. 環境に関連する地区内での活動への参加意欲

今後、環境に関連する地区内での活動が実施された場合の参加意欲について、「Ｂ.地区内の一斉ライトダウンイベント」は半数の方が①参加したいを選択しており、関心が高いことが伺えます。

問 3. 地区内での環境活動への参加意欲

【選択肢】①参加したい／②参加したくない／③どちらとも言えない

項　目	回答数			
	①	②	③	無効等
Ａ　省エネに関するセミナー	11	4	10	3
Ｂ　地区内の一斉ライトダウンイベント	14	6	5	3
Ｃ　地区内の一斉打ち水イベント	12	4	9	3
Ｄ　商店街での環境関連イベント	9	3	13	3
Ｅ　地区内の緑化活動	7	6	12	3
Ｆ　親水空間の保全活動	6	5	13	4
Ｇ　地区内の清掃活動	8	3	14	3
Ｈ　エコドライブに関するセミナー	5	12	7	4
Ｉ　自転車のマナー講習会	6	9	10	3
Ｊ　その他	回答数（O）			

問 4. 家庭において環境に配慮した取り組みを推進するために必要な情報

手軽にできる省エネ対策の情報や、省エネ等設備及びその補助制度に関する情報という回答が比較的多く、関心が高いと言えます。

問 4. 家庭での環境配慮の取り組み推進に必要な情報

項　目	回答数
①　手軽にできる省エネ対策の情報	19
②　最新の省エネ機器や再生可能エネルギー設備に関する情報	13
③　省エネ機器・再生可能エネルギー設備購入の際における補助制度等の情報	14
④　屋上緑化や壁面緑化等、敷地内の緑化技術・費用に関する情報	8
⑤　公園や街路樹の維持管理（緑のアダプト制度）に関する情報	3
⑥　電気自動車やハイブリッド自動車の補助制度等に関する情報	6
⑦　その他	0
⑧　特にない	3

問 5. 自然エネルギーを活用した非常用電源（太陽光発電設備等）設置について

(1)地区の防災拠点（避難所）等への非常用電源の設置については、約 8 割が「①設置すべき」と回答しており、災害時の電源確保に対する必要性への認識の高まりが伺えます。

(2)マンション・オフィスビル共用部分への非常電源の設置についても約 7 割が「①設置すべき」と回答しており、(1)よりやや低くなるものの、全般に同様の傾向があると伺えます。

問５．自然エネルギーを活用した非常用電源（太陽光発電設備等）設置について

(1)地区の防災拠点（避難所）等

①　設置すべきである。	22
②　住民等の費用負担が生じる場合は、設置しなくてよい。	5
③　設置しなくてよい。	1
無効・無回答	0

(2) マンションやオフィスビル

①　設置すべきである。	20
②　住民等の費用負担が生じる場合は、設置しなくてよい。	7
③　設置しなくてよい。	1
無効・無回答	0

２．事業者アンケートの結果（概要）　　【回答数：258】

問 1. 環境配慮の取り組みについて

器具交換以外の省エネ対策（「D.照明器具の節電対策（器具の交換（項目 A）は除く。）」「E.空調機器の節電対策（機器の交換（項目 B）は除く。）」「F.ＯＡ機器の節電対策（機器の交換（項目 C）は除く）」）や、「Q.ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底」は、多くの事業者が実施済（①又は②）と回答しており、既に取り組みが定着しているといえます。

逆に、器具交換を伴う省エネ対策（「A.ＬＥＤ電球への取り替え」「B.エネルギー高効率の空調機器への交換・新規導入」「G.高効率給湯器の設備の導入」）や、「H.自然エネルギーの利用」、「Ｉ.エネルギーの見える化」、「Ｊ.屋上緑化の実施」、「K.緑のカーテンやプランター等による緑化・植物栽培」、「Ｐ.電気自動車や PHV（プラグインハイブリッド）自動車用の充電設備の導入」は予定なし（④又は⑤）と回答している事業所が多く、費用負担が生じる取り組みに対しては慎重であることが読み取れます。

問 1．環境配慮の取組状況

【選択肢】① 現在、既に取り組んでおり、さらに追加的な取り組みを行う予定である。
② 既に実施済みである。（今後、追加的な取り組みは予定していない。）
③ 現在は取り組んでいないが、近いうちに取り組みを行うことを予定している。
④ 興味はあるが、経済的・時間的な制約等があるため、今のところ取り組む予定はない。
⑤ 今後とも、取り組むことは考えていない。又は、テナントとして入居しているため、独自の判断で取り組むことはできない。

項　目		回答数					
		①	②	③	④	⑤	無効等
A	ＬＥＤ電球への取り替え	19	10	36	59	128	6
B	エネルギー高効率の空調機器への交換・新規導入	8	14	16	46	168	6
C	エネルギー高効率のＯＡ機器への交換・新規導入	14	20	35	115	57	17
D	照明器具の節電対策（器具の交換（項目 A）は除く。）	72	152	6	4	19	5
E	空調機器の節電対策（機器の交換（項目 B）は除く。）	52	160	5	5	31	5
F	ＯＡ機器の節電対策（機器の交換（項目 C）は除く）	58	143	22	16	11	8
G	高効率給湯器の設備の導入	3	7	5	48	183	12
H	自然エネルギーの利用	0	3	2	41	203	9
I	エネルギーの見える化	1	10	8	42	185	12
J	屋上緑化の実施	2	4	0	33	207	12
K	緑のカーテンやプランター等による緑化・植物栽培	5	15	1	29	197	11
L	業務用車両に代わる、徒歩や自転車の利用	25	71	8	46	69	39
M	業務用車両に代わる、公共交通機関の利用	27	87	13	33	57	41
N	業務用車両でのエコドライブの励行	27	58	12	30	74	57
O	業務用車両のハイブリッド自動車や電気自動車への更新・導入	15	15	20	66	85	57
P	電気自動車やPHV（プラグインハイブリッド）自動車用の充電設備の導入	3	7	8	80	104	56
Q	ゴミの減量、分別、リサイクルの徹底	68	146	14	8	15	7
R	その他の取り組み	12	9	2	4	27	204

問 2. 環境に関連する地区内での活動への参加状況

「環境に関連する地区内での活動に参加していますか」という質問に対し、回答者の約２割が「参加している」と回答しています。

問２．地区内での環境活動への参加状況

①参加している	40
②参加していない	198
無効・無回答	20

問 3. 環境に関連する地区内での活動への参加意向

(1)「地区の環境に配慮し、にぎわいのある地区にしていくためには、どのような取り組みが考えられますか」という質問に対しては、約 2 割の方にご回答いただき、「清掃活動」「緑化活動」に関するものが多くあげられました。

問３．地区内での環境活動への参加意向
（１）考えられる取り組み

清掃活動	15
緑化活動	15
イベント開催・打ち水実施	6
町会・地区活動	4
意識啓発等	4
まちづくり	2
その他	11

(2)(1)の参加・貢献の方法については、「自ら実施する」「取り組みに参加して実施する」という回答が多くを占めており、「費用負担（取り組みへの出資や協賛）」や、取り組み支援等もあげられています。

（２）貴社が可能な参加・貢献方法

取り組み等への参加	16
清掃活動の実施・参加	9
緑化活動の実施・参加	4
費用負担	4
イベントの PR	2
打ち水の実施	1
その他	8
既に取り組み済	4
わからない	4

問4. 事業所において環境に配慮した取り組みを推進するために必要な情報

「①手軽にできる省エネ対策の情報」が最も多く、昨今の節電の必要性から身近な省エネ対策への関心が高まっていると考えられます。「⑦他の事業所の様々な取り組み事例に関する情報」は、①についで多く回答を得ており、参考となる他の環境配慮事例に対して関心を持っていることが伺えます。

問 4. 事業所の環境配慮の取り組み推進に必要な情報

① 空調の温度設定を調節するなど、手軽にできる省エネ対策の情報	148
② 最新の省エネ機器や再生可能エネルギー設備に関する情報	81
③ 省エネ機器・再生可能エネルギー設備購入の際における補助制度等の情報	84
④ 屋上緑化や壁面緑化等、敷地内の緑化技術・費用に関する情報	37
⑤ 公園や街路樹の維持管理（緑のアダプト制度）に関する情報	37
⑥ 電気自動車やハイブリッド自動車の補助制度等に関する情報	53
⑦ 他の事業所の様々な取り組み事例に関する情報	103
⑧ その他	6
⑨ 特にない	19

問 5. リスクを踏まえた今後のエネルギー対策について

「大規模停電や大規模災害のリスクを踏まえた今後のエネルギー利用について、どのような取り組みを進めていくか」との質問に対し、「①すぐに実施できる範囲での、節電に向けた取り組みの推進」は８割の事業所が選択しており、節電が求められている中で推進すべき取り組みとして認知されていることが伺えます。

また、「②エネルギーの見える化」、「④蓄電池導入」は、選択した事業所が１～２割程度見られ、多くはないものの一部事業所で関心があると言えます。

問５．リスクを踏まえた今後のエネルギー対策について

①　すぐに実施できる範囲での、節電に向けた取り組みの推進	213
②　エネルギーの見える化やデマンド監視等によるデータ管理と、そのデータを活用したエネルギー削減方策の検討	43
③　省エネ機器への交換・新規導入の推進	92
④　蓄電池等の導入	33
⑤　ガスコジェネレーションシステムの導入	8
⑥　自立運転が可能な再生可能エネルギー利用の推進	23
⑦　特にない	14
⑧その他	4

中央区エコタウン構想
－東京駅前地区－

刊行物登録番号
24－040

2012（平成24）年８月

編集・発行　中央区環境土木部環境政策課
東京都中央区築地一丁目１番１号
電話　03（3546）5420

印　　刷　タナカ印刷株式会社
東京都中央区京橋３－12－４
電話　03（3567）2551